

財政の概要

— 令和5年度決算をふまえて —

令和6年9月

山形県白鷹町

1.	はじめに	1
2.	令和5年度一般会計決算の総括	1
3.	歳入の状況	
	（1）歳入の内訳	2
	（2）町税の内訳	3
	（3）町税の課税状況	4
4.	歳出の状況	
	（1）目的別歳出の状況	5
	（2）性質別歳出の状況	6
5.	貯金（基金）の状況	7
6.	借金（町債）の状況	8
7.	主な投資的事業の実施状況	9
8.	令和5年度決算における地方消費税交付金が充てられる 社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費	10
9.	主な財政指標	
	（1）経常収支比率	11
	（2）自主財源比率	12
	（3）財政力指数	13
	（4）義務的経費比率、投資的経費比率	14
	（5）健全化判断比率等	15
10.	令和5年度決算各種資料	
	（1）各年度決算の状況	16
	①収支状況の推移	16
	②標準財政規模等の推移	17
	（2）歳出内訳及び財源内訳	18
	（3）性質別経費の内訳	19
	①人件費及び職員数	19
	②物件費	20
	③維持補修費	20
	④扶助費	20
	⑤補助費等	21
	⑥投資及び出資金	22
	⑦貸付金	22
	⑧繰出金	22
	（4）公債費と地方債残高	23
	①事業別内訳	23
	②借入先別内訳	24
11.	令和5年度特別会計等の状況	
	（1）水道事業	25
	（2）農業集落排水事業	31
	（3）個別排水処理施設事業	31
	（4）特定地域生活排水処理事業	32
	（5）下水道事業	32
	（6）病院事業	35
	（7）国民健康保険事業	44
	（8）後期高齢者医療事業	45
	（9）介護保険事業	46
	（10）介護サービス事業	47
	（11）アルカディア財団	48
	（12）有限会社ケイエスしらたか	49
12.	一般会計における財務書類(令和4年度決算)	50
13.	類似団体との比較(令和4年度決算ベース)	56
14.	公共施設の状況	60

1. はじめに

令和5年度における本町の財政状況は、国際的な原材料価格の上昇やエネルギー・食料価格の高騰に加え、労働市場における人手不足の顕在化など、取り巻く環境の厳しさが増している中、災害復旧等の緊急性の高い案件に対応しながら、今後の増加が見込まれる公債費や公共施設の老朽化等に対し、適切な対応が求められる状況にありました。

そのような中、町の将来像「人、そして地域がつながり 輝き続ける 潤いのまち」を掲げた第6次白鷹町総合計画前期基本計画の終盤を迎え、共創のまちづくりの理念のもと、重点4分野の推進、最重要課題の人口減少対策に資する事業を確実に実施しつつ、国策と連動した物価高騰対策を講じてまいりました。

今後も、持続可能な財政運営に向け、デジタル技術の活用による歳出改革強化や、民間経済の活力強化等に資する、効果的・効率的な支出を推進しつつ、エビデンスに基づく政策立案の手法を前提としたPDCAの取組を進めていく必要があります。については、今後の財政運営等に活用していくため、令和5年度地方財政状況調査（決算統計調査）や各種調査資料をもとに、町の財政運営の状況を「財政の概要」として取りまとめたところです。

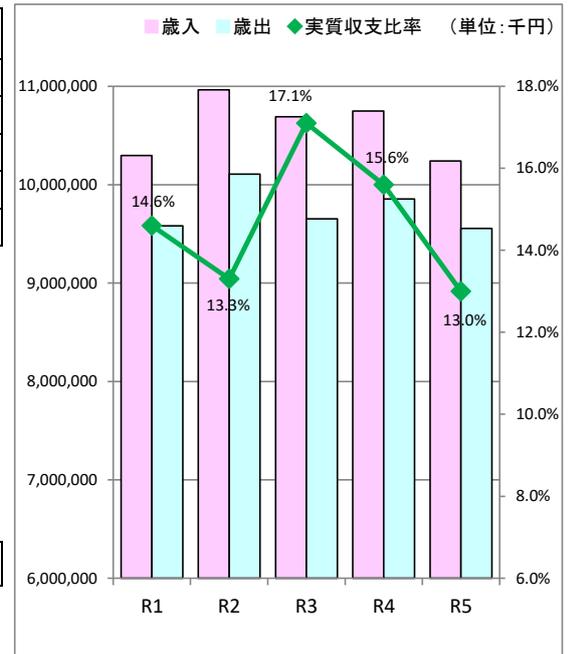
2. 令和5年度一般会計決算の総括

令和5年度決算総額は、前年度と比して、歳入総額で△4.7%、歳出総額で△3.0%となりました。実質収支は685,960千円の黒字、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は118,944千円の赤字となり、実質収支比率は13.0%と2.6ポイント減少しました。また、実質単年度収支は、財政調整基金210,000千円の積立対応を講じたものの、118,224千円の赤字となりました。

(1) 収支の推移

単位：千円

年度	歳入 ①	歳出 ②	形式収支 ③ (①-②)	繰越財源 ④	実質収支 ⑤ (③-④)	実質収支比率
R1	10,295,947	9,581,515	714,432	20,640	693,792	14.6%
R2	10,963,785	10,108,121	855,664	198,972	656,692	13.3%
R3	10,691,647	9,651,584	1,040,063	146,378	893,685	17.1%
R4	10,748,508	9,853,664	894,844	89,940	804,904	15.6%
R5	10,240,853	9,553,853	687,000	1,040	685,960	13.0%



③形式収支…歳入と歳出の単純差引き額

⑤実質収支…形式収支から翌年度へ繰越する財源を差し引いたもの

◆実質収支比率…標準財政規模に対する実質収支額の割合

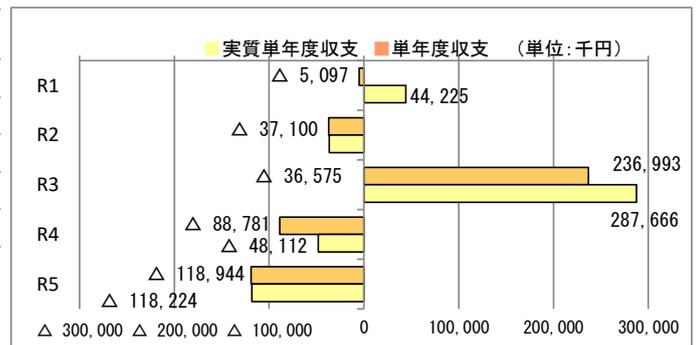
※標準財政規模：地方自治体の歳入には国庫補助金や地方債などの特定財源が含まれているため、単純には比較できません。そのため特定財源を控除し、地方税や普通交付税などの通常経常的に収入される額を指標とします。これを、標準財政規模といいます。

標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税

標準税収入額等 = (基準財政収入額 - 地方譲与税等) × 100/75 + 地方譲与税等

※各年度は、決算統計上の処理として、介護サービス事業勘定分及び後期高齢者医療事業分に係る経費を純計控除しており、純計と突合しません。

年度	単年度収支 ⑥	積立金 ⑦	繰上償還金 ⑧	積立金取崩額 ⑨	実質単年度収支 ⑩ (⑥+⑦+⑧-⑨)
R1	△ 5,097	159,322	0	110,000	44,225
R2	△ 37,100	210,525	0	210,000	△ 36,575
R3	236,993	50,673	0	0	287,666
R4	△ 88,781	80,669	0	40,000	△ 48,112
R5	△ 118,944	210,720	0	210,000	△ 118,224



⑥単年度収支…当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いたもの
(実質収支は前年度以前の収支の累積であるため、当該年度の純粋な収支増減をはかるための指標)

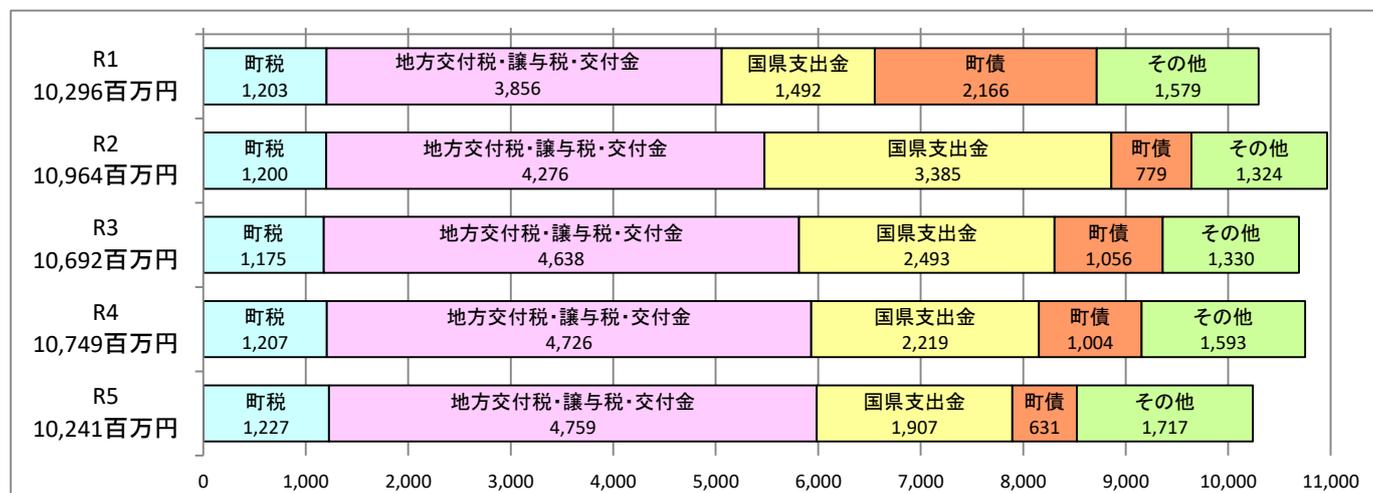
⑩実質単年度収支…単年度収支に実質的な赤字・黒字要素を加味したもの

- ・実質的な黒字要素 (歳出であるが将来的にはプラス要因のもの) : ⑦財政調整基金への積立、⑧起債の繰上償還
- ・実質的な赤字要素 (歳入であるが将来的にはマイナス要因のもの) : ⑨財政調整基金の取崩し

3-1. 歳入の状況 - 歳入の内訳 -

県支出金や繰入金の増があったものの、国庫支出金や町債の減により、全体では508百万円の減となりました。

(1) 歳入の内訳



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。
 ※ その他には、使用料、手数料、財産収入、繰入金、繰越金等が含まれます。

令和5年度歳入の特徴

<町税>

固定資産税等の増により、全体では20百万円（1.7%）の増となっています。
 ※税目ごとの増減理由等については、次ページをご覧ください。

<地方交付税・譲与税・交付金>

主要財源である地方交付税は、普通交付税では臨時財政対策債償還基金費の費目の新設等により74百万円（2.1%）の増、特別交付税は豪雪等の特殊事情の減により49百万円（6.6%）の減となり、全体では26百万円（0.6%）の増となっています。また、各種交付金は4.6百万円（1.3%）の増となっています。

<国県支出金>

国庫支出金については、公共土木施設災害復旧負担金の皆減に加え、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減により、465百万円（29.7%）の減となっています。
 県支出金については、農業用施設等災害復旧事業支出金や産地生産基盤パワーアップ事業等の増により、153百万円（23.5%）の増となっています。

<町債>

一般補助施設整備等事業債発行の皆減に加え、災害復旧事業債及び過疎対策事業債の発行減により、373百万円（37.1%）の減となっています。

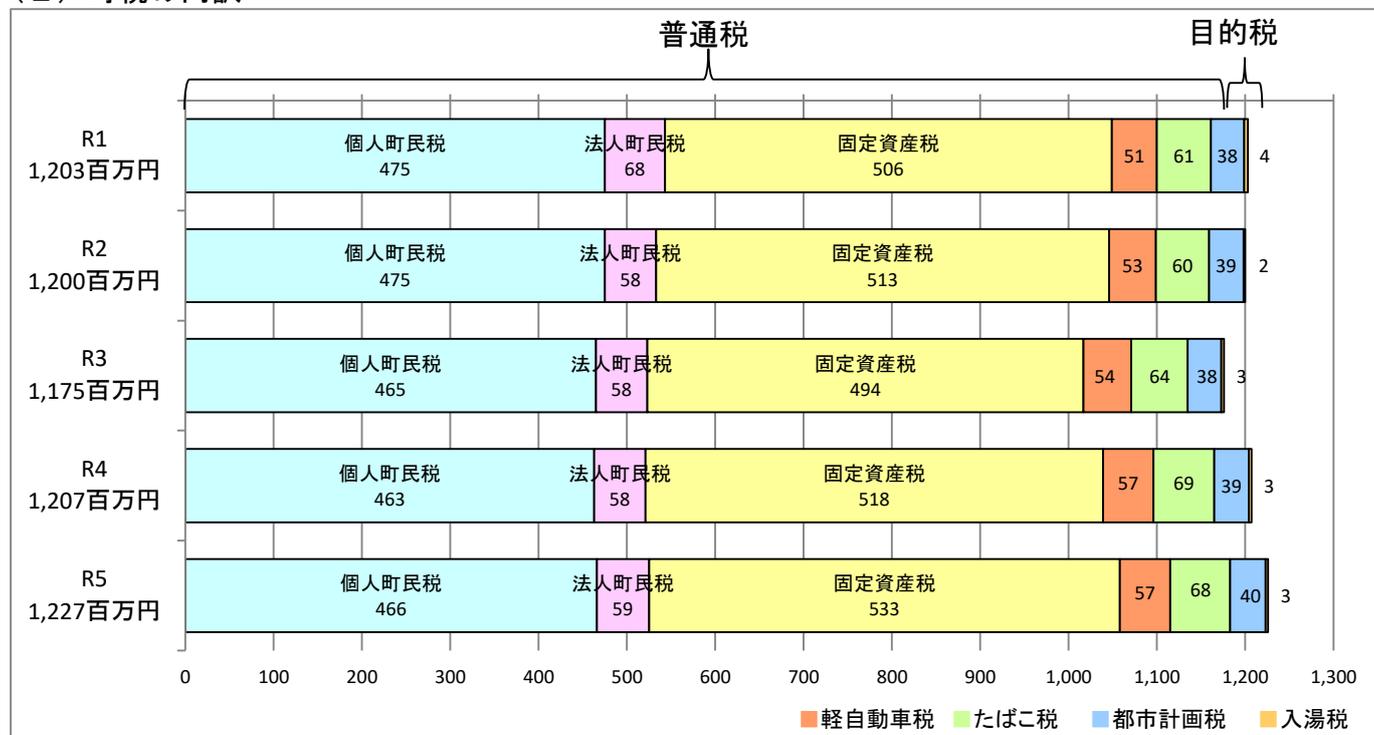
<繰入金>

財政調整基金及び減債基金からの繰入金の増により、237百万円（93.6%）の増となっています。

3-2. 歳入の状況 —町税の内訳—

個人町民税は、納税義務者数が減少しているものの所得割が伸び増加、固定資産税は、家屋の新築件数等が取り壊し件数を上回ったことにより増加、全体で20.1百万円（1.7%）の増となりました。

（2）町税の内訳



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

令和5年度町民税の特徴

<個人町民税>

納税義務者数は減少しているものの所得割が増加し、3.1百万円（0.7%）の増となっています。

<法人町民税>

所得割が増加し、1.2百万円（2.0%）の増となっています。

<固定資産税>

土地については時点修正により減少しましたが、家屋については取り壊しの件数を新築件数等が上回ったことにより増加し、償却資産についても昨年度に引き続き事業所による新たな設備投資が実施されたことにより増加したため、14.7百万円（2.8%）の増となっています。

<軽自動車税>

種別割は、全体の登録台数が減少した一方、税額は税率の高い四輪乗用車の台数が増加したことから、0.8百万円（1.5%）の増となっています。

目的税について

●入湯税とは

入湯税は、町内の「温泉」を利用した人が負担する税金で、環境衛生施設や鉱泉源の保護管理施設・消防施設・観光施設等の整備及び観光の振興などにその使い道が定められており、白鷹町では温泉源の保護管理や観光の振興に使われています。

●都市計画税

都市計画税は、町の条例に定められた「都市計画区域」のおおむね用途地域にある土地や家屋にかかる税で、都市計画法に基づく道路・公園・下水道などの都市計画事業や土地区画整備事業に充てられるもので、白鷹町では下水道などの整備に使われています。

3-3. 歳入の状況 —町税の課税状況—

(3) 町税の課税状況

(単位:千円)

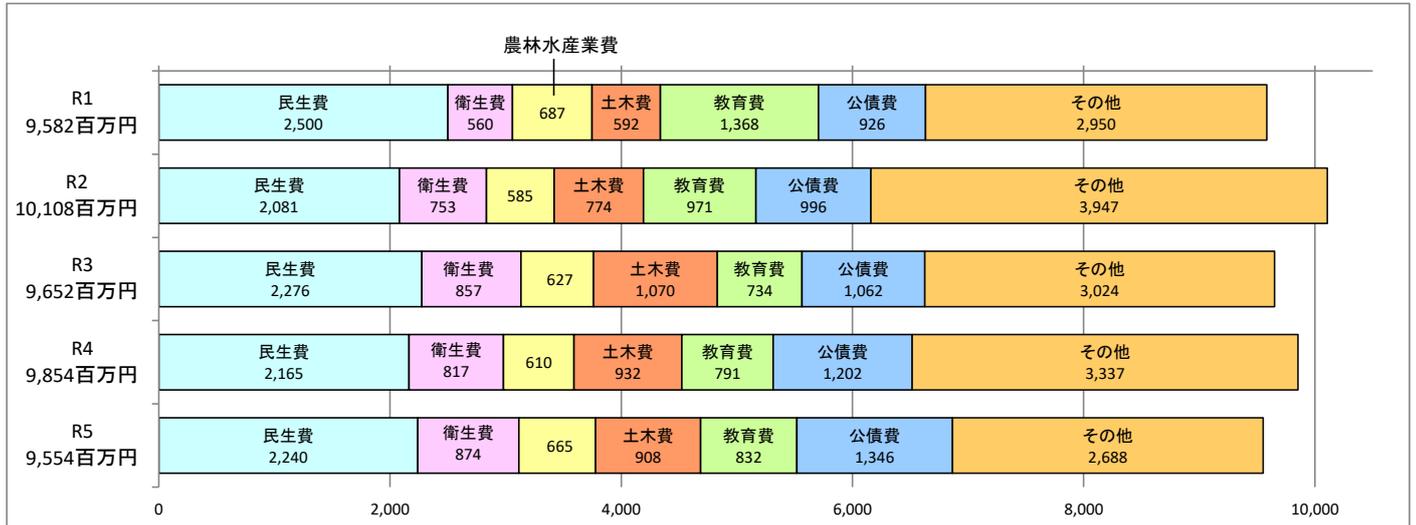
区分	調定済額 現年度分・ 滞納分計	収入済額 現年度分・ 滞納分・計	徴収率(%)	備 考
町 民 税	539,179	525,117	97.4	○個人町民税 納税義務者 6,531人
固 定 資 産 税	568,389	532,967	93.8	
軽 自 動 車 税	60,610	57,488	94.8	○固定資産税 納税義務者 7,058人 土地 4,753人 家屋 5,612人 (法定免税点以上の者)
市 町 村 た ば こ 税	68,223	68,223	100.0	
入 湯 税	3,408	3,408	100.0	
都 市 計 画 税	42,621	39,933	93.7	○都市計画税
合 計	1,282,430	1,227,136	95.7	納税義務者 1,820人

区 分		税率% 税額円	納税義務 者数	区 分	資本金	従業員数	税額	納税義務者数
町 民 税	個 人 均 等 割	3,500円	6,531人	法 人 均 等 割	5 0 億円超	50人超	300万円	1人
					10億円超50億円以下	50人超	175万円	0人
	個 人 所 得 割	6%	5,646人		1 0 億円超	50人以下	41万円	12人
					1 億円超10 億円以下	50人超	40万円	1人
	法 人 税 割	7.20%	110人		1 億円超10 億円以下	50人以下	16万円	8人
					1千万円超1億円以下	50人超	15万円	10人
					1千万円超1億円以下	50人以下	13万円	48人
純 固 定 資 産 税	1.40%	7,058人		1 千万円以下	50人超	12万円	3人	
都 市 計 画 税	0.30%	1,820人		上記以外の法人		5万円	190人	

4. 歳出の状況

農林水産業費や公債費の増があったものの、令和2年豪雨に係る災害復旧事業の減による災害復旧費の減があり、全体では300百万円の減となりました。

(1) 目的別歳出の状況



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。
 ※ その他には、議会費、総務費、労働費、商工費、消防費、災害復旧費が含まれています。

■令和5年度目的別歳出状況の特徴

<民生費>

児童発達支援センター等開設支援事業の減の一方、住民税非課税世帯電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の増等により、76百万円(3.5%)の増となっています。

<衛生費>

新型コロナウイルスワクチン接種事業の減の一方、緊急支援分を含む病院事業会計への繰出金の増等により、57百万円(7.0%)の増となっています。

<農林水産業費>

木質バイオマス利用施設導入支援事業、農業用肥料・燃油高騰対策事業の皆減の一方、産地生産基盤パワーアップ事業、森林資源デジタル管理推進対策事業の皆増等により、55百万円(9.0%)の増となっています。

<土木費>

子育て支援及び若者定住促進住宅整備事業の増の一方、除雪機械格納庫整備事業の皆減、除雪事業の減により、23百万円(2.5%)の減となっています。

<教育費>

東根小学校長寿命化事業の減の一方、スクールバス導入事業や小学校消防設備更新事業の皆増等により、41百万円(5.2%)の増となっています。

<公債費>

H22過疎対策事業債の償還終了による減を上回る、H31過疎対策事業債等の元金開始による増により、143百万円(11.9%)の増となっています。

<その他>

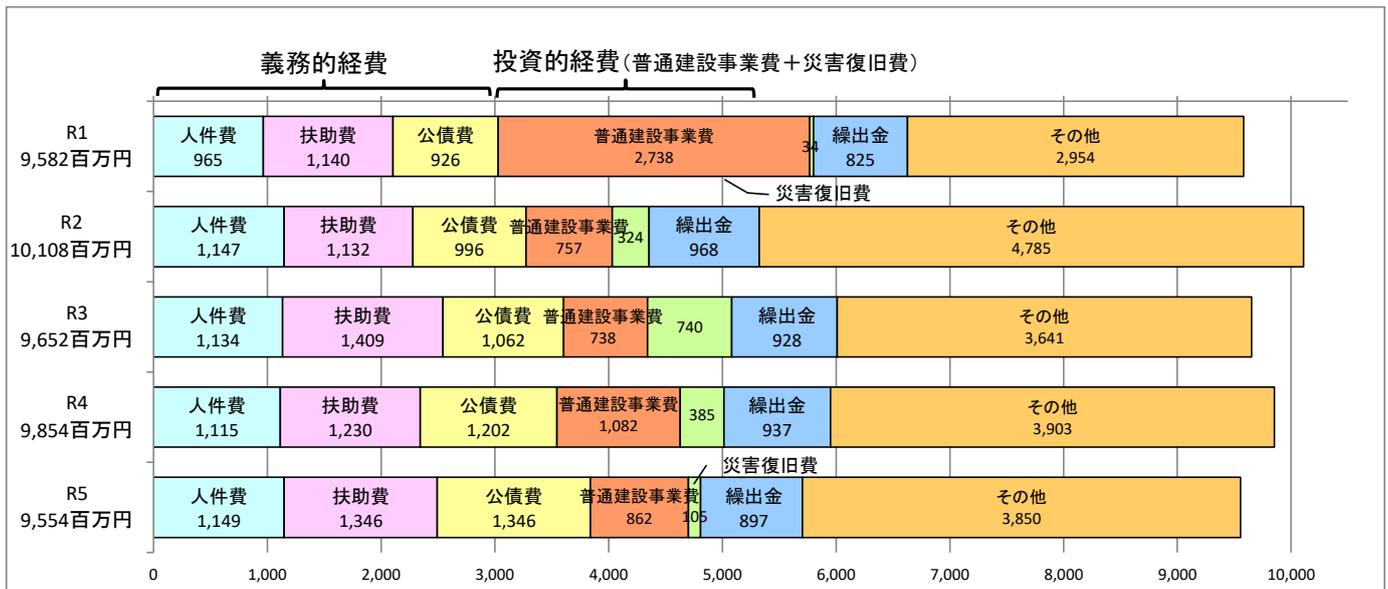
総務費は、ふるさと応援基金や財政調整基金の積立金の増の一方で、鷹山地区拠点施設整備事業の皆減、減債基金及び公共施設整備基金の積立金の減により、302百万円(15.2%)の減となっています。

商工費は、企業立地促進事業の皆増の一方、地域応援券事業交付金、原油価格等高騰対応支援事業の減により、53百万円(12.2%)の減となっています。

消防費は、西置賜行政組合負担金の増の一方、防火水槽新設事業の減等により、15百万円(3.5%)の減となっています。

災害復旧費は、令和4年豪雨で被災した農地豪雨災害復旧事業の増の一方、令和2年豪雨で被災した公共土木施設の復旧事業の減により、280百万円(72.7%)の減となっています。

(2) 性質別歳出の状況



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。
 ※ その他には、物件費、維持補修費、補助費、積立金、貸付金等が含まれています。

■ 令和5年度性質別歳出状況の特徴

<人件費>

職員の新規採用数の調整により職員数を確保し、34百万円(3.1%)の増となっています(時間外手当は大幅に減少、投資的経費に対応する事業費支弁人件費は減少)。

※事業費支弁人件費

…投資的事業に従事した職員の労働は、完成した物件に一体化されその効果は将来にわたって及ぶという考え方から、決算統計上、当該人件費の一部は「人件費」ではなく「投資的経費」に計上されています。

<公債費>

平成30年度及び令和元年度過疎債等の元金償還開始に伴い143百万円(11.9%)の増となっています。

<普通建設事業費>

下記要因等により、220百万円(20.4%)の減となっています。

- ・ 増加要因
 スクールバス導入事業+45百万円、産地生産基盤パワーアップ事業+43百万円 等
- ・ 減少要因
 東根小学校校長寿命化事業△46百万円、除雪機械格納庫整備事業△81百万円 等

<繰出金>

下水道特別会計への繰出は、農業集落排水での維持管理費の減等により、事業全体として35百万円の減となり、国民健康保険特別会計への繰出は、保険基盤強化や財政安定化支援分の減等により8百万円の減となっています。その他会計も含めて、全体では40百万円(4.3%)の減となっています。

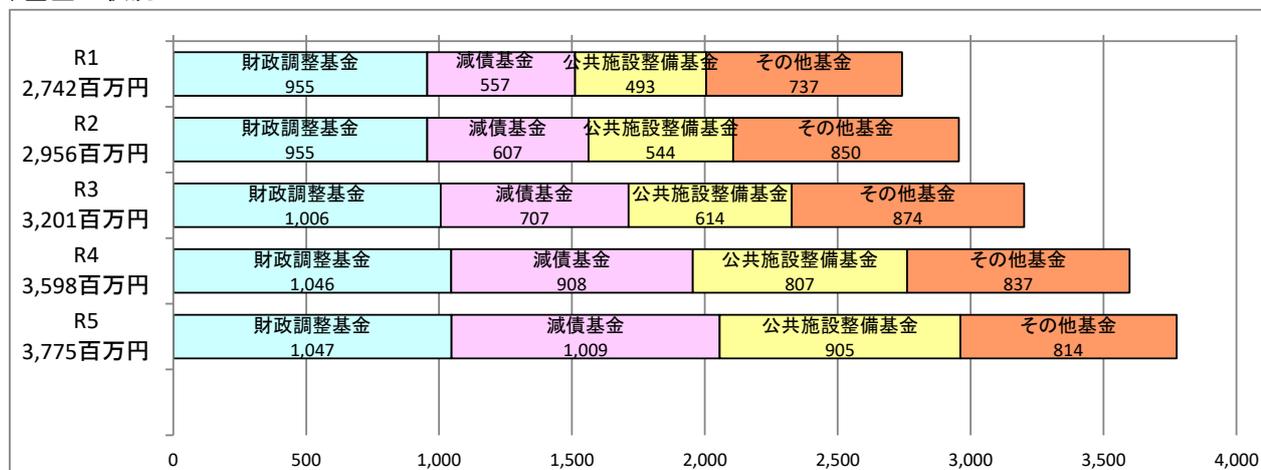
<その他>

投資的経費については、災害復旧事業費が280百万円の減、普通建設事業費が220百万円の減となり、全体で500百万円(34.1%)の減となっています。

5. 貯金(基金)の状況

公債費のピーク等に対応し基金の取崩しを行いました。今後の備えとして、災害等の臨時的な財政需要や公債費負担に対応するため元金積立を行うことで、全体で基金残高が177百万円増加しました。

(1) 基金の状況



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

(2) 令和5年度中の基金の動き

(単位:千円)

区 分	令和4年度 末現在高	令和5年度		令和5年度 末現在高	備 考	
		増	減			
財 政 調 整 基 金	1,046,611	210,720	210,000	1,047,331		
減 債 基 金	907,973	200,615	100,000	1,008,588		
公 共 施 設 整 備 基 金	807,022	150,546	52,300	905,268	積立基金	
そ の 他	須藤恒雄生涯教育推進基金	21,500	15	15	21,500	積立基金
	井上壮吉生涯教育推進基金	10,000	7	7	10,000	積立基金
	スポーツセンター整備基金	110,079	74	0	110,153	積立基金
	町スポーツ振興基金	60,117	41	41	60,117	積立基金
	土 地 開 発 基 金	281,450	11,549	11,385	281,614	定額運用基金
		土 地	9,623	1,762	9,623	
		現 金	271,827	9,787	1,762	
	生 涯 学 習 推 進 基 金	31,769	20	0	31,789	定額運用基金
		運 用 分	0	0	0	
		現 金	31,769	20	0	
	地 域 振 興 基 金	10,896	8	0	10,904	積立基金
	福 祉 振 興 基 金	126,280	2,085	2,085	126,280	積立基金
	勤 労 者 福 利 厚 生 基 金	6,103	4	4	6,103	積立基金
	ふ る さ と 応 援 基 金	38,715	91,053	100,000	29,768	積立基金
白 鷹 人 育 成 基 金	548	1,001	0	1,549	積立基金	
森 林 再 生 基 金	32,788	22	1,300	31,510	積立基金	
感 染 症 対 策 基 金	39,894	1	0	39,895	積立基金	
地 域 経 済 変 動 対 策 基 金	66,574	45	14,122	52,497	積立基金	
そ の 他 計	836,713	105,925	128,959	813,679		
合 計	3,598,319	667,806	491,259	3,774,866		

※上記は決算統計の取扱いに基づき、出納整理期間中の異動も含めて計上しています。

■令和5年度基金の特徴

<財政調整基金>

病院経営緊急対策やガソリンスタンド統合支援等の対応に210,000千円を取り崩し、将来の臨時的な財政需要に対応するため210,000千円を積立。

<減債基金>

公債費増加の対応に100,000千円を取り崩し、今後見込まれる町債償還に対応するため、200,000千円を積立。

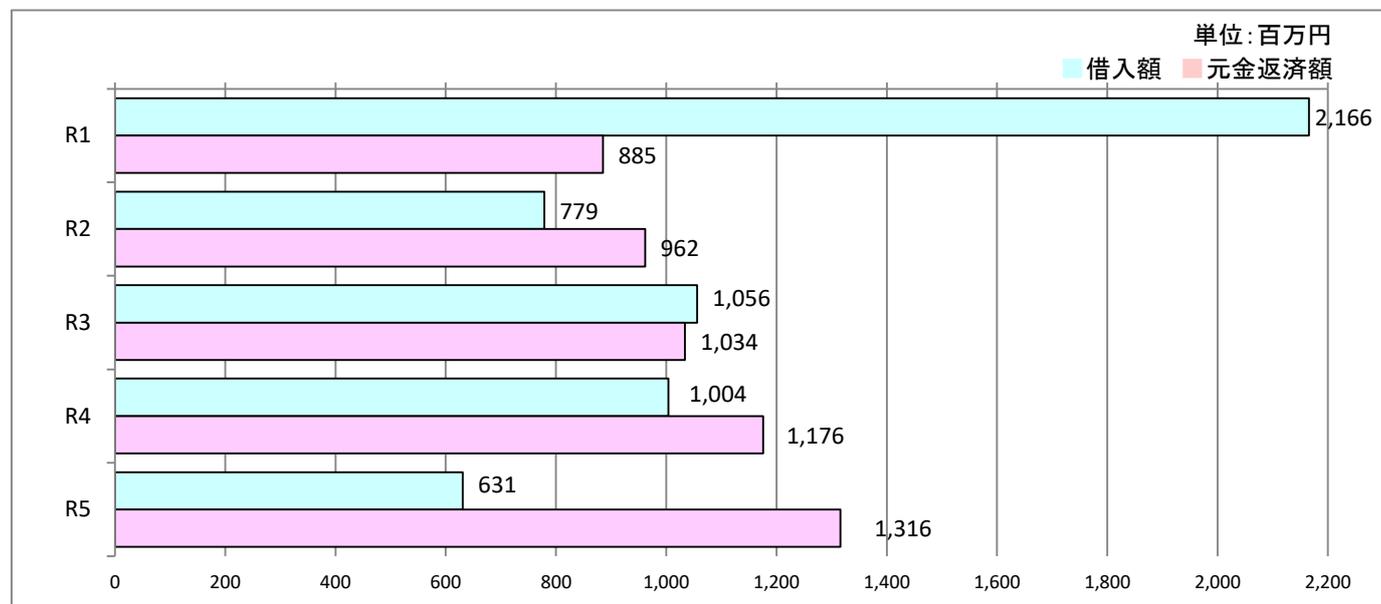
<公共施設整備基金>

庁内感染症対策・セキュリティ強化、子育て支援及び若者定住促進住宅等の整備に活用するため52,300千円を取崩し、今後の公共施設の老朽化対応による財政需要を見込み150,000千円を積立。

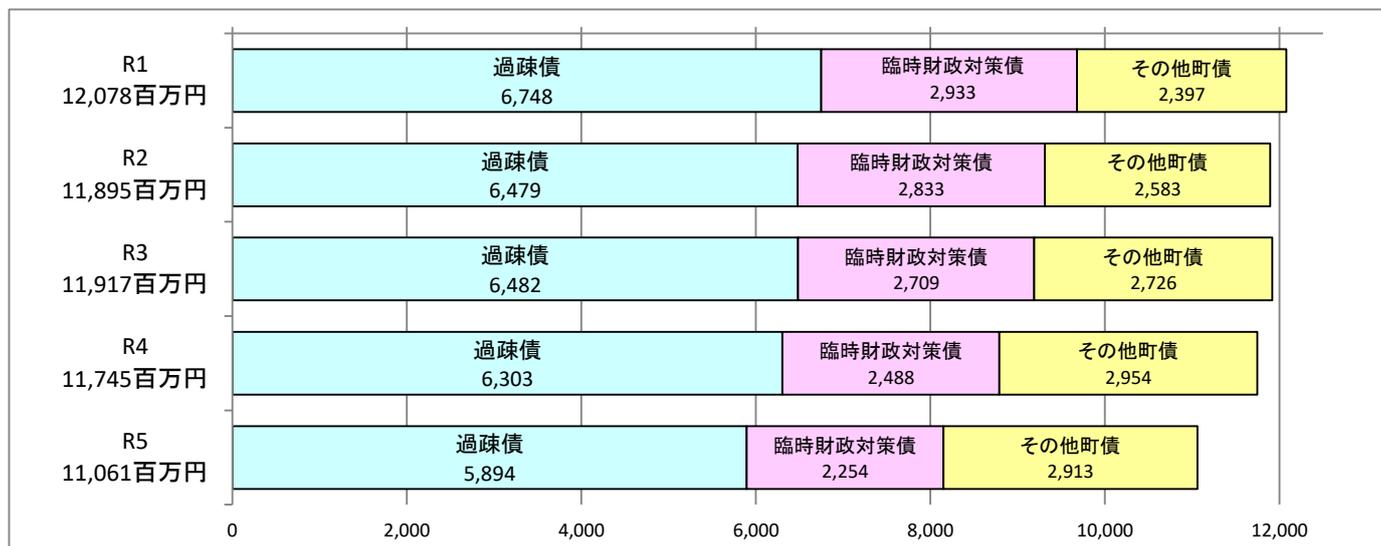
6. 借金(町債)の状況

1,316百万円の元金を返済した一方で、過疎債、臨時財政対策債等の発行により、計631百万円の借入を行った結果、町債残高は684百万円の減少となりました。

(1) 町債の推移



(2) 町債残高の内訳



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

※ 各年度における年度末の残高を表記しています。

用語の解説

- ①過疎債 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づいて発行される地方債。同法で定められた過疎地域に該当する市町村に限り発行が認められています。対象事業に対し100%充当することができ、償還額の70%が普通交付税として措置されます。
- ②臨時財政対策債 普通交付税に対する国の財源不足を補うため、地方が発行する特別の地方債。普通交付税の代替財源のため、用途は限定されず、また、償還額の100%が普通交付税として措置されます。

7. 主な投資的事業(普通建設事業)の実施状況

(単位:千円)

事業名	補助・単独	事業費	財源内訳				備考
			国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
スクールバス導入事業	補助	44,550	11,250	33,300			国補助金 過疎債
	単独	3,378		3,300		78	過疎債
子育て支援住宅及び 若者定住促進住宅整備事業	単独	31,734		23,800	5,300	2,634	過疎債 公共施設整備基金
産地生産基盤パワーアップ事業	補助	47,670	47,670				県補助金
庁舎内感染症対策・セキュリティ強化 事業	単独	36,552			35,928	624	公共施設整備基金 繰越金
橋梁安全対策事業	補助	65,132	39,805	12,400	12,911	16	国補助金 過疎債、繰越金
	単独	24,714		21,300	166	3,248	過疎債 繰越金
道路改良事業(町道安全/八幡貝生川線/ 門前南側線/一本松線/荒砥細野線/菖 蒲緑の里線/戸ノ腰線/若葉町線)	補助	34,928	18,628	16,300			国補助金 過疎債
	単独	75,700		75,600		100	過疎債
諏訪堰地区農業用河川工作物応急対策 事業(県事業負担金)	単独	8,291		7,500		791	公共事業等債、防災・減災・ 国土強靱化緊急対策事業債
緊急自然災害防止対策事業(急傾斜 地、河川防災、道路防災等)	単独	162,886		162,300		586	緊急自然災害防止対策事業 債
防火水槽整備事業	単独	15,400		15,400			緊急防災・減災対策事業債
第2期健康と福祉の里整備事業	単独	13,300		13,300			過疎債
林道沼平線道路改良事業	補助	17,600	10,725	6,800		75	国補助金、県補助金 過疎債
東根小学校長寿命化事業	単独	59,400		59,400			過疎債

※事業費に事務費を含む事業があります。

8. 令和5年度決算における地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費 その他の社会保障施策に要する経費(参考)

【歳入】

(単位:千円)

項 目	決算額
地方消費税交付金	317,901
うち社会保障財源化分	181,199

【歳出】

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

款 項	主な事業	事業費	財 源 内 訳		
			国県支出金	その他 特定財源	一般財源
3款 民生費		2,247,408	1,131,175	99,327	1,016,906
1項 社会福祉費	障害者自立支援給付事業、地域生活支援事業、高齢者福祉費、福祉医療費	1,519,821	623,402	65,277	831,142
2項 児童福祉費	児童措置費、保育園費、施設型給付費負担金、地域子育て支援拠点事業、延長保育促進事業	727,587	507,773	34,050	185,764
4款 衛生費		666,604	74,812	100,665	491,127
1項 保健衛生費	保健活動費、健康増進事業費、母子保健事業費、予防費	159,604	55,834	665	103,105
3項 病院費	病院費	507,000	18,978	100,000	388,022
合 計		2,914,012	1,205,987	199,992	1,508,033
一般財源のうち、社会保障財源化分の地方消費税交付金					181,199

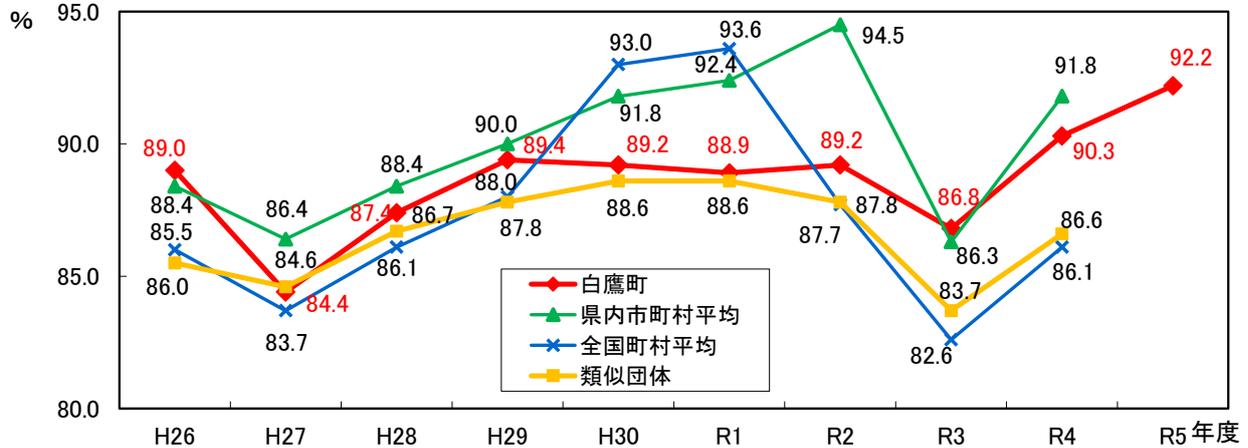
※引き上げ分の地方消費税(市町村交付金を含む。)は、消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費)その他の社会保障施策に要する経費に充てるものとされており、用途の明確化を求められています。

9-1. 主な財政指標 — 経常収支比率 —

(1) 経常収支比率

令和5年度の経常収支比率は92.2%で、昨年度から1.9ポイント上昇しており、2年連続の上昇となりました。

■ 経常収支比率の推移



■ 令和5年度臨時的経費と経常的経費の内訳

(単位:千円、%)

区分	決算額	臨時的なもの		経常的なもの		備考
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	
歳入	10,240,853	1,598,730	2,277,716	1,092,381	① 5,272,026	
構成比	100.0	15.6	22.2	10.7	51.5	
歳出	9,553,853	1,586,610	1,980,362	1,104,501	② 4,882,380	
構成比	100.0	16.6	20.7	11.6	51.1	

$$\text{令和5年度経常収支比率} = \frac{\text{②}}{\text{①} + \text{臨時財政対策債}(24,500)} \times 100 = 92.2\% \quad (\text{R4年度は} 90.3\%)$$

※減収補てん債(特例分)は発行していません。

用語の解説

経常収支比率…年々持続して継続的に支出される経費(経常経費)に対して、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源(経常一般財源)がどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を判断するものです。この比率が小さいほど経済情勢の変化等に柔軟に対応できる弾力的財政構造であるといえます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源(A)}}{\text{経常一般財源総額(B)} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債(特例分)}} \times 100(\%)$$

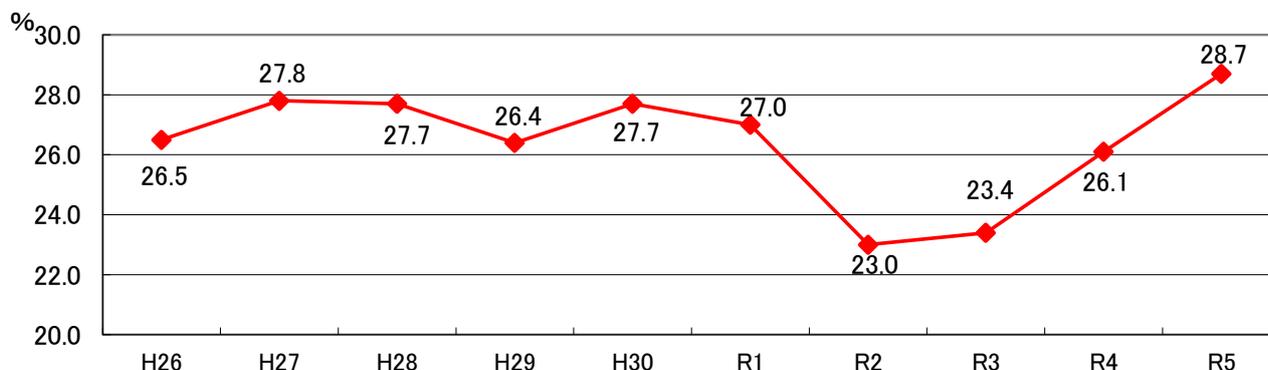
	経常的収入		臨時的収入	
	経常特定財源	経常一般財源(B)	臨時特定財源	臨時一般財源
歳入		経常経費充当一般財源(A)	経常余剰財源	
歳出	経常的経費		臨時的経費	

9-2. 主な財政指標 – 自主財源比率 –

(2) 自主財源比率

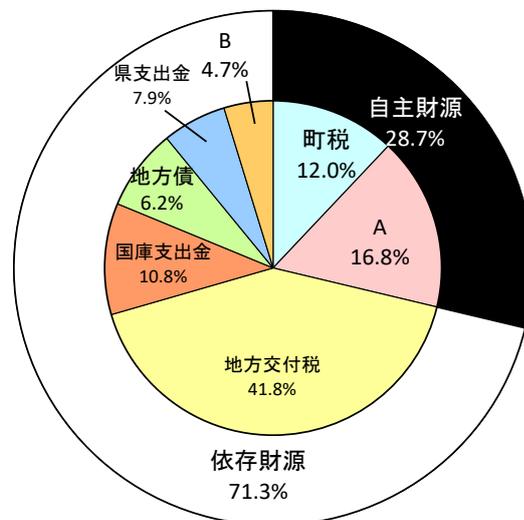
基金繰入金の増等により自主財源が増加したことに加え、国庫補助金等の依存財源の減少によって、自主財源比率は2.6ポイント上昇しました。

■ 自主財源比率の推移



■ 令和5年度歳入の内訳

区分	R4年度		R5年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	町税	1,207,033	11.2	1,227,136	12.0	1.7
	分担金・負担金	11,103	0.1	12,553	0.1	13.1
	使用料	38,765	0.4	29,571	0.3	△ 23.7
	手数料	8,460	0.1	7,918	0.1	△ 6.4
	財産収入	9,750	0.1	7,917	0.1	△ 18.8
	寄附金	63,793	0.6	95,310	0.9	49.4
	繰越金	1,040,063	9.7	894,844	8.7	△ 14.0
	諸収入	168,232	1.6	179,498	1.8	6.7
	繰入金	252,807	2.4	489,484	4.8	93.6
	計	2,800,006	26.1	2,944,231	28.7	5.2
依存財源	地方交付税	4,250,038	39.5	4,275,992	41.8	0.6
	国庫支出金	1,567,564	14.6	1,102,551	10.8	△ 29.7
	県支出金	651,183	6.1	804,144	7.9	23.5
	地方債	1,004,000	9.3	631,400	6.2	△ 37.1
	地方譲与税	109,857	1.0	110,632	1.1	0.7
	利子割交付金	430	0.0	342	0.0	△ 20.5
	配当割交付金	3,736	0.0	4,150	0.0	11.1
	株式等譲渡所得割交付金	2,616	0.0	4,993	0.0	90.9
	地方消費税交付金	321,673	3.0	317,901	3.1	△ 1.2
	軽油引取税・自動車取得税交付金	148	0.0	830	0.0	460.8
	自動車税環境性能割交付金	8,720	0.1	11,012	0.1	26.3
	法人事業税交付金	16,597	0.2	19,479	0.2	17.4
	交通安全対策特別交付金	1,495	0.0	1,327	0.0	△ 11.2
	地方特例交付金	10,445	0.1	11,869	0.1	13.6
計	7,948,502	73.9	7,296,622	71.3	△ 8.2	
合計	10,748,508	100.0	10,240,853	100.0	△ 4.7	



※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

用語の解説

自主財源比率…地方自治体の歳入は、大きく「自主財源」と「依存財源」に分けられます。

自主財源は、自治体が自主的に調達できる町税や使用料、財産収入、寄附金など、

依存財源は、地方交付税交付金や国庫支出金などをいいます。

この比率が大きいほど、行政の自主性や安定性を確保することができるといわれています。

9-3. 主な財政指標 — 財政力指数 —

(3) 財政力指数

財政力指数は0.269と低い水準にあり、自主財源の低さが課題となっています。

年度	基準財政 需要額	基準財政 収入額	普通交付税 交付基準額	財政力指数 (白鷹町)	財政力指数 (類似団体)
R1	4,271,495	1,255,587	3,015,793	0.292	0.48
R2	4,501,490	1,303,028	3,198,462	0.293	0.45
R3	4,753,248	1,265,579	3,487,669	0.283	0.45
R4	4,812,697	1,292,959	3,519,738	0.275	0.44
R5	4,935,004	1,340,796	3,594,208	0.269	-

※基準財政需要・収入額には錯誤措置額(前年度以前の算定
錯誤を反映したもの)を含みます。

※財政力指数は直近3年間の平均値です。



用語の解説

■地方交付税…地域によって地方税をはじめとする収入額には差があります。その財政力の不均衡を調整し、すべての地方自治体に対して財源を保障するため、国が再配分をする制度です。地方団体の自主性を損なわずにその財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障することを目的としています。

○地方交付税には「普通交付税」と「特別交付税」があります。

- ①普通交付税…**財源不足団体**に対して交付
(交付税総額の94%)
- ②特別交付税…普通交付税では捕捉されない**特別の財政需要**に対し交付
(交付税総額の6%)

○地方自治体の財源不足額を図る指標として、「基準財政需要額」と「基準財政収入額」を用います。

$$\text{普通交付税交付基準額} = \text{基準財政需要額} - \text{基準財政収入額}$$

- ①基準財政需要額…地方自治体の財政需要を合理的に測定するために、地方交付税法等の規定により、予算額とは関係なく、全市町村共通のルールで算定した額です。国勢調査の人口や面積などが大きな基準(測定単位)となり、それを国で示した単位費用、各種補正と掛け合わせることで算出されます。

<需要額算定の基礎となる測定単位>

測定単位	費 目
人	消防費、公園費、下水道費、その他の土木費、社会福祉費、保健衛生費、清掃費、商工行政費、地域振興費、地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費、地域社会再生事業費、地域デジタル社会推進費(R3～)、包括算定経費 等
児童・生徒数 学級・学校数	小学校費、中学校費
農 家 数	農業行政費
世 帯 数	徴税費、戸籍住民基本台帳費
面 積	地域振興費、包括算定経費

- ②基準財政収入額…実際の収入見込額×75/100 (※)

※残りの100分の25は「留保財源」と呼ばれています。

- ・ 財政収入において一定程度ゆとりを残すことにより、自主的、弾力的な財政運営を行えるようにすること。
- ・ 税収入の過不足を完全に交付税で補てんとすると、税収確保の努力を抑制するおそれがあること。
などの理由から、とられている措置です。

※地方譲与税、所得税から個人住民税への税源移譲相当額、交通安全対策特別交付金及び地方消費税交付金の税率引き上げ分は財源留保措置がないため、収入の100%がそのまま基準財政収入額となります。

■財政力指数…地方自治体の財政力を表す指標です。指標が大きいほど財源に余裕があるといえます。

基準財政需要額の算定方法は全市町村共通であるため、比較することで立ち位置を判断する目安とすることができます。財政力指数が1.0を上回れば、その地方自治体内での税収入等のみを財源として円滑に行政を遂行できると定義されています。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

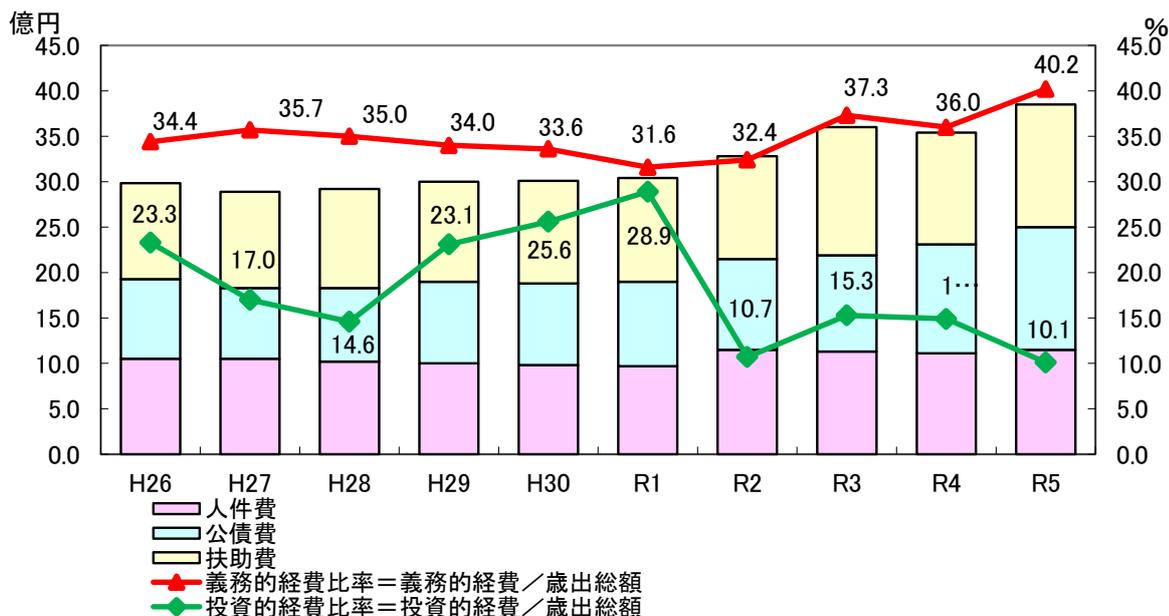
9-4. 主な財政指標 — 義務的経費比率、投資的経費比率 —

(4) 義務的経費比率、投資的経費比率

義務的経費比率は、公債費の増加や住民税非課税世帯等給付事業の増による扶助費の増加により、4.2ポイント上昇しました。

投資的経費比率は、普通建設事業費、災害復旧事業費ともに減少し、4.8ポイント低下しました。

■義務的経費比率及び投資的経費比率の推移



■令和5年度歳出の内訳

(単位:千円、%)

区分	R4年度		R5年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	人件費	1,114,705	11.3	1,148,955	12.0
	扶助費	1,229,773	12.5	1,345,832	14.1
	公債費	1,202,193	12.2	1,345,582	14.1
小計	3,546,671	36.0	3,840,369	40.2	
投資的経費	1,467,096	14.9	966,768	10.1	
その他の経費	4,839,897	49.1	4,746,716	49.7	
合計	9,853,664	100.0	9,553,853	100.0	

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

用語の解説

義務的経費比率…地方公共団体の歳出のうち、極めて硬直性の強い経費であって、法令の規定あるいは性質上、支出が義務づけられ、任意に削減できない経費の指標です。
抑制困難な経費だけに弾力性に乏しく、高くなるほど財政構造が健全ではないと考えられます。

投資的経費比率…投資的経費(普通建設事業費、災害復旧費、失業対策費)の割合を示す指標です。

9-5. 主な財政指標 – 健全化判断比率等 –

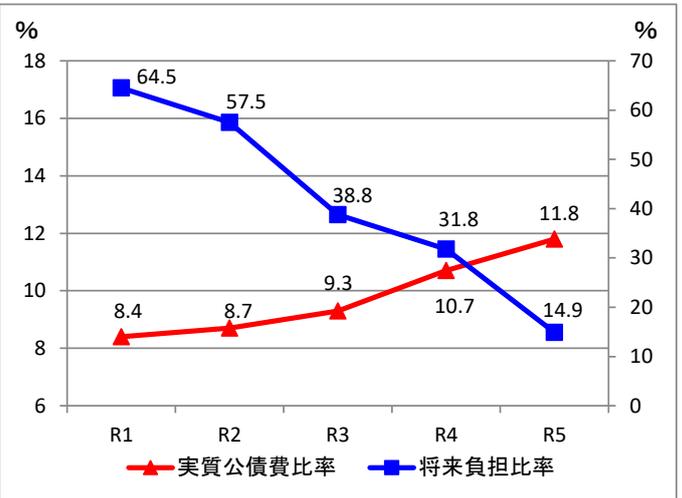
(5) 健全化判断比率等

実質公債費比率は、直近3ヶ年度平均値で、元利償還金の増等により、1.1ポイント上昇しました。
将来負担比率は、地方債残高の減少及び減債基金等の元金積立による充当可能基金残高の増等により、16.9ポイント低下しました。

■健全化判断比率等の推移

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
R1	赤字なし	赤字なし	8.4	64.5
R2	赤字なし	赤字なし	8.7	57.5
R3	赤字なし	赤字なし	9.3	38.8
R4	赤字なし	赤字なし	10.7	31.8
R5	赤字なし	赤字なし	11.8	14.9
早期健全化基準	15.0 ※	20.0 ※	25.0	350.0

※財政規模に応じ変動あり



■令和5年度資金不足比率

水道事業会計	資金不足なし
町立病院事業会計	資金不足なし
下水道特別会計	資金不足なし
農業集落排水特別会計	資金不足なし
経営健全化基準	20.0

用語の解説

■健全化等判断比率とは…

夕張市の財政破たん等を受け、地方自治体の財政破たんを事前に防ぐことを目的に、平成19年度に自治体財政健全化法が制定されました。これは、普通会計だけでなく、公営企業等の会計や第3セクター等の出資法人等も含めて財政状況を横断的に分析することで、個々の会計では見えないリスクを事前に把握することを目的としており、その指標は以下のとおりです。

なお、市町村は、毎年度当該比率を監査に付した上で議会に報告し、公表することとされています。

※普通会計とは、一般会計と「公営企業以外の特別会計」のことです。

①実質赤字比率…標準財政規模に対する、一般会計等に生じている赤字の割合（単年度）

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等（普通会計）の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※実質赤字額は、繰上充用額に計上されている額です。

②実質連結赤字比率…標準財政規模に対する、公営企業も含めたすべての会計を合算して生じている赤字の割合（単年度）

$$\text{実質連結赤字比率} = \frac{\text{実質赤字額（すべての会計）}}{\text{標準財政規模}}$$

③実質公債費比率…標準財政規模に対する、借入金返済額（公債費）の大きさの割合（単年度）

起債元利償還金のほかに、一般会計から公営企業への繰出金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準じるもの等も「準元利償還金」とみなし算定します。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※直近3か年の平均

④将来負担比率…標準財政規模に対する、借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさの割合（今後見込まれる負担総額）

今後負担すべきものが、単年度の標準財政規模に対しどのくらいあるのかを表します。
将来負担額は、準元利償還金のほか、全職員への退職手当支給額や、第3セクター等町の会計以外に対する債務等の合算により算定します。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

⑤資金不足比率…公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

10. 令和5年度決算各種資料

(1) 決算概要 ① 収支状況の推移

年度	歳入	対前年度増減率	歳出	対前年度増減率	形式収支 (実質収支)	単年度収支	積立金 (財政調整基金)	繰上償還金	積立金加増前額 (財政調整基金)	実質単年度 収支	一般会計 当初予算		対前年度 増減率	町 税	經常収支 比率	実質公債 費比率	投資的経費 充当率	投資的経費 充当率
											一般会計 当初予算	対前年度 増減率						
H15	8,617,094	△ 3.8	8,259,460	△ 3.8	357,634 (328,135)	△ 140	1,152	12,393	0	13,405	8,065,000	△ 10.9	1,157,052	(99.8) 91.0	1,358,234	627,500		
16	8,078,164	△ 6.3	7,743,087	△ 6.3	335,077 (340,082)	△ 29,499	391	34,532	70,000	△ 64,576	7,830,000	△ 2.9	1,156,191	(99.7) 93.5	769,992	429,022		
17	7,723,065	△ 4.4	7,377,733	△ 4.7	345,332 (312,915)	11,947	60,303	0	60,000	12,250	6,975,000	△ 10.9	1,196,258	(96.5) 92.6	682,150	294,478		
18	7,391,545	△ 4.3	7,078,358	△ 4.1	313,187 (312,915)	△ 27,167	10,527	0	10,000	△ 26,840	7,190,000	3.1	1,171,561	(96.9) 93.0	602,899	279,600		
19	7,422,326	0.4	7,090,881	0.2	331,445 (349,291)	18,530	31,035	490	30,000	20,055	7,040,000	△ 2.1	1,304,684	(96.7) 92.2	574,063	295,100		
20	7,815,643	5.3	7,432,251	4.8	383,392 (423,698)	17,846	50,994	572	10,000	59,412	7,420,000	5.4	1,293,166	(95.7) 93.2	1,035,329	663,737		
21	8,198,640	4.9	7,774,942	4.6	423,698 (471,366)	40,245	234,261	636	90,880	184,262	7,080,000	△ 4.6	1,214,728	(98.8) 93.2	946,499	436,700		
22	8,002,120	△ 2.4	7,495,399	△ 3.6	506,721 (550,174)	81,830	221,435	0	0	303,265	6,838,000	△ 3.4	1,166,220	(95.6) 90.3	631,623	220,364		
23	8,284,140	3.5	7,731,216	3.1	552,924 (423,676)	78,808	172,283	14,363	0	265,454	7,175,000	4.9	1,190,140	(97.9) 92.5	949,106	345,600		
24	8,495,970	2.6	8,048,909	4.1	447,061 (541,537)	△ 126,498	203,083	0	0	76,585	7,837,000	9.2	1,170,928	(94.1) 88.8	1,478,259	839,400		
25	8,724,550	2.7	8,080,546	0.4	644,004 (768,658)	117,861	383,294	0	320,000	181,155	7,196,000	△ 8.2	1,184,316	(94.2) 89.0	1,489,019	797,500		
26	9,441,037	8.2	8,657,031	7.1	784,006 (611,060)	69,523	53,160	0	170,000	△ 47,317	7,610,000	5.8	1,185,902	(89.0) 84.4	2,019,516	910,686		
27	8,989,424	△ 5.8	8,096,165	△ 6.5	793,259 (768,658)	157,598	101,024	0	0	258,822	7,637,000	0.4	1,167,184	(91.1) 87.4	1,376,939	791,185		
28	8,872,424	△ 0.2	8,328,303	2.9	544,121 (632,266)	△ 253,264	50,836	0	0	△ 202,428	7,657,000	0.3	1,204,564	(93.4) 89.4	1,216,246	694,200		
29	9,665,006	8.9	8,809,289	5.8	855,717 (698,989)	116,872	50,368	0	92,000	75,240	8,989,000	17.4	1,220,745	(93.2) 89.2	2,039,058	1,225,100		
30	9,775,692	1.1	8,975,358	1.9	800,334 (656,692)	66,623	539	0	97,000	△ 29,838	8,310,000	△ 7.6	1,224,695	(91.9) 88.9	2,297,996	1,270,200		
R1	10,295,947	5.3	9,581,515	6.8	714,432 (893,685)	△ 5,097	159,322	0	110,000	44,225	8,550,000	2.9	1,203,057	(92.0) 86.8	2,771,878	1,885,600		
2	10,963,785	6.5	10,108,121	5.5	855,664 (804,904)	△ 37,100	210,525	0	210,000	△ 36,575	7,580,000	△ 11.3	1,200,290	(89.2) 86.8	1,080,555	542,400		
3	10,691,647	△ 2.5	9,651,584	△ 4.5	1,040,063 (894,844)	236,993	50,673	0	0	287,666	8,370,000	10.4	1,175,059	(91.3) 90.3	1,477,461	635,500		
4	10,748,508	0.5	9,853,664	2.1	894,844 (865,960)	△ 88,781	80,669	0	40,000	△ 48,112	8,450,000	1.0	1,207,033	(92.6) 92.2	1,467,096	778,500		
5	10,240,853	△ 4.7	9,553,853	△ 3.0	687,000 (685,960)	△ 118,944	210,720	0	210,000	△ 118,224	8,710,000	3.1	1,227,136	(92.6) 92.2	966,768	490,000		

(注) ・実質収支の()書きには、地方道路整備臨時交付金相当額を含まない。

・各年度の歳入・歳出には、借換債・事業勘定として純計控除した額等は含まないため、決算額と差が生じる年度もある。

・以下の年度の歳入・歳出には、事業勘定分等介護サービス事業・高齢者医療事業として純計控除した額を含まない(H29年度以前は記載省略)。

(H30年度 12,804千円、R1年度 12,828千円、2年度 12,178千円、3年度 12,178千円、4年度 23,386千円、5年度 23,691千円)

〈指標と意味〉

○実質収支=形式収支(歳入-歳出)-翌年度へ繰越すべき財源

○実質収支比率=実質収支/標準財政規模×100%で算出され、令和5年度は13.0%である(令和4年度は15.6%)

※標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含む。

○經常収支比率=經常的経費充当一般財源/經常一般財源総額×100%で算出される。

H19年度から18年度の()内は減収補てん償及び臨時財政対策債を經常一般財源から除いた場合の比率

H19年度以降の()内は減収補てん償(特例分)及び臨時財政対策債を經常一般財源から除いた場合の比率

※經常的経費とは、毎年継続的に支出される経費をいい、突発的、ないし一時的なもの、又は、経費の形態に規制性のない臨時経費に相当するものである。この經常収支比率は、人件費、公債費等のように容易に縮減されること、その大きさに基づき臨時経費の弾力性を示すというものである。つまり、この比率が少ないほど、臨時財政需要に

対して余裕をもつことになり、財政構造が弾力的であるといわれる。尚、この比率は70%～80%の範囲が望まし、

100%を超える場合は不健全財政といわれる。

○実質公債費比率=((A+B)-(C+D))/(E-D)×100 の3カ年平均

H18年度から、地方債の発行が国の許可制から協議制に移行されたことに合わせ導入された。一般会計から公營企業の元利償還金に対する繰入金、一部事務組合分担金のうち元利償還金相当分、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に充当するものなど、元利償還金とみなし、計算する。18%を超えた地方自治体は地方債発行が従来通りの許可制となり(公債費負担適正化計画策定)、25%を超えると、単独事業などで地方債の発行が制限される。H19年度決算から算定される財政健全化判断比率のひとつにもなっている。

A: 地方債の元利償還金(繰上償還金を除く) B: 地方債の元利償還金に充当するもの(準元利償還金)

C: 元利償還金又は準元利償還金に充当される特定財源 D: 元利償還金及び準元利償還金に係る交付税措置

E: 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)

※Dは、公債費、事業費補正又は密度補正のいずれかの方式によって、普通交付税の額の算定に用いる

標準財政需要額に算入される額

(2) 歳出内訳及び財源内訳

(単位:千円、%)

目的別 性質別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林 水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	合計	構成比	前年度比	財源内訳				
																国庫 支出金	地方債	その他 特定財源		
人件費	82,915	466,630	99,598	45,398	4,593	123,376	49,678	60,155	38,331	178,281			1,148,955	12.0	1.4	17,773	1,079,320	15.7	3.6	
物件費	5,368	361,036	67,140	141,522	539	79,324	61,319	53,127	12,543	361,434			1,143,352	12.0	12.0	131,667	875,358	12.8	13.4	
維持補修費		4,121	1,324	227		6,524	8,600	155,700	4,203	26,799			207,498	2.2	△ 52.6	2,528	182,805	2.7	△ 52.9	
扶助費			1,311,686	3,750						30,386			1,345,832	14.1	△ 4.5	12,057	439,396	6.4	34.6	
補助費等	2,484	137,025	123,511	510,172	1,242	237,034	257,452	21,138	325,338	62,713			1,678,109	17.5	7.2	37,220	1,415,398	20.6	21.8	
国庫に 対するもの		418	27,102	2,996		149			700	453			31,818	0.3	384.4		31,818	0.5	384.4	
一部事務 組		25,563	20,011	101,377					312,693			835	459,644	4.8	5.7		458,809	6.7	17.1	
その他	2,484	111,044	76,398	405,799	1,242	236,885	257,452	21,138	11,945	62,260			1,186,647	12.4	5.6	37,220	924,771	13.5	21.2	
普通建設事業		55,043	13,347	3,041		154,527	2,497	437,401	24,555	171,419			861,830	9.0	16.8	86,702	141,557	2.1	△ 10.4	
補助事業						81,947		101,682		45,927			229,556	2.4	163.9	14,811	4,727	0.1	△ 26.5	
単独事業		55,043	13,347	3,041		59,750	2,497	297,540	24,555	125,492			581,265	6.1	3.9	71,891	130,421	1.9	△ 9.5	
事業 負担金等						12,830		38,179					51,009	0.5	△ 44.2		6,409	0.1	△ 13.0	
災害復旧費										104,938			104,938	1.1	△ 85.8	11,733	3,972	0.1	△ 90.2	
公債費												1,345,582	1,345,582	14.1	26.7	12,120	1,333,462	19.4	27.4	
投資及び 出資金																				
積立金		652,934	2,085	1	4	30	45			1,138			656,237	6.9	72.0	95,237	561,000	8.2	98.9	
貸付金				100,000	25,000								125,000	1.3		125,000		#DIV/0!		
繰出金			621,580	30,240		64,003		180,892		20			896,735	9.4	△ 3.4	184	790,889	11.5	△ 4.4	
合計	90,767	1,676,789	2,240,281	874,136	31,378	664,818	379,591	908,413	404,970	832,190	104,938	1,345,582	9,553,853	100.0	△ 1.0	1,551,990	6,066,900	100.0	13.3	
構成比	1.0	17.6	23.4	9.1	0.3	7.0	4.0	9.5	4.2	8.7	1.1	14.1	100.0							
前年度比	2.7	△ 36.4	7.6	16.0	△ 9.3	13.6	△ 22.3	17.3	7.8	△ 14.3	△ 67.6	35.1	△ 5.5							
国庫支出金		49,928	959,629	55,834		274,232	7,825	84,623		35,886	84,033		1,551,990							
地方債			77,600			51,400	34,300	289,200	23,900	126,300	5,200		606,900							
その他 特定財源		205,261	26,640	105,792	25,008	13,163	24,965	39,088	24	68,427	11,733	12,120	532,221							
一般財源	90,767	1,421,600	1,176,412	712,510	6,370	326,023	312,501	496,502	381,046	601,577	3,972	1,333,462	6,862,742							
構成比	1.3	20.7	17.1	10.4	0.1	4.8	4.6	7.2	5.6	8.8	0.1	19.4	100.0							
前年度比	2.7	30.0	8.7	△ 3.3	△ 33.6	13.6	△ 24.5	△ 15.1	10.2	2.7	△ 95.5	35.9	9.0							

(注) 構成比・前年度比について、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

(3) 性質別の内訳

① 人件費

(単位:千円)

区 分	R3年度		R4年度		R5年度	
		構成比		構成比		構成比
1. 議員報酬手当	53,587	4.7	53,808	4.8	53,423	4.6
2. 委員等報酬	129,794	11.5	121,856	10.9	138,022	12.0
3. 町長等特別職の給与	33,343	2.9	32,614	2.9	33,744	2.9
4. 職員給	649,908	57.3	645,052	57.9	653,511	56.9
5. 地方公務員共済組合等負担金	145,498	12.8	145,355	13.0	151,517	13.2
6. 退職手当組合負担金	102,770	9.1	97,485	8.7	98,568	8.6
7. 災害補償費	802	0.1	788	0.1	759	0.1
8. 職員互助会補助金	953	0.1	944	0.1	938	0.1
9. その他	16,886	1.5	16,803	1.5	18,473	1.6
人件費合計	1,133,541	100.0	1,114,705	100.0	1,148,955	100.1
事業費支弁職員人件費 (投資的経費)	補助事業	20,595	22,010	9,808		
	単独事業	23,673	21,980	19,184		
	計	44,268	43,990	28,992		
合計	1,177,809		1,158,695		1,177,947	

(参考:4月1日現在の職員数)

区 分		R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1
職 員 数 (人)	議 会 関 係	2	2	2
	総 務 関 係	31	33	33
	税 務 関 係	12	11	11
	民 生 関 係	12	14	15
	衛 生 関 係	9	8	8
	農 林 水 産 業 関 係	15	16	18
	商 工 労 働 関 係	9	8	8
	土 木 関 係	12	12	12
	教 育 関 係	12	12	13
	合 計	114	116	120

② 物件費

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		
	R4年度	R5年度	対前年度伸率
1 旅 費	12,388	12,517	1.0
2 交 際 費	877	1,011	15.3
3 需 用 費	172,659	151,879	△ 12.0
4 役 務 費	49,968	44,298	△ 11.3
5 備品購入費	20,380	24,734	21.4
6 委 託 料	726,644	787,883	8.4
7 そ の 他	104,161	121,030	16.2
合計	1,087,077	1,143,352	5.2

③ 維持補修費

(単位:千円、%)

区 分	金 額			区 分	金 額		
	R4年度	R5年度	対前年度伸率		R4年度	R5年度	対前年度伸率
1. 総 務 費	5,342	4,121	△ 22.9	(3) 河 川	8,135	9,298	14.3
2. 民 生 費	1,259	1,324	5.2	(4) 都市計画	36,509	40,035	9.7
3. 衛 生 費	2,839	227	△ 92.0	(5) 住 宅	2,360	2,443	3.5
4. 農林水産業費	3,778	6,524	72.7	7. 消 防 費	5,180	4,203	△ 18.9
うち林道	3,584	2,298	△ 35.9	8. 教 育 費	34,993	26,799	△ 23.4
5. 商 工 費	11,101	8,600	△ 22.5	(1) 小 学 校	11,810	7,259	△ 38.5
6. 土 木 費	239,375	155,700	△ 35.0	(2) 中 学 校	5,908	3,762	△ 36.3
(1) 道 路	192,371	103,924	△ 46.0	(3) 社会教育	4,552	6,322	38.9
(2) 橋りょう	0	0	-	(4) そ の 他	12,723	9,456	△ 25.7
				合 計	303,867	207,498	△ 31.7

④ 扶助費

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			R5年度財源内訳				
	R4年度	R5年度	対前年度伸率	国庫支出金	県支出金	その他特定財源	一般財源	
民 生 費	社 会 福 祉 費	520,538	612,341	17.6	186,889	123,003	32,308	270,141
	老 人 福 祉 費	33,943	34,787	2.5	0	0	11,999	22,788
	児 童 福 祉 費	640,548	664,568	3.7	366,341	133,278	32,050	132,899
	災 害 救 助 費	71	0	皆減	0	0	0	0
	小 計	1,195,100	1,311,696	9.8	553,230	256,281	76,357	425,828
衛 生 費	6,048	3,750	△ 38.0	2,500	634	0	616	
教 育 費	28,625	30,386	6.2	9,727	7,707	0	12,952	
合 計	1,229,773	1,345,832	9.4	565,457	264,622	76,357	439,396	

⑤ 補助費等

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		
		R4年度	R5年度	対前年度伸率
1 負担金・寄附金	国・県に対するもの	6,838	18,717	173.7
	一部事務組合に対するもの	448,455	459,644	2.5
	その他	35,172	35,303	0.4
	計	490,465	513,664	4.7
2. 補助交付金		361,973	263,878	△ 27.1
3. 加入団体に対する還付金				-
4. その他		853,584	900,567	5.5
計		1,706,022	1,678,109	△ 1.6

補助費等の内容

- 国・県に対するもの
過年度分の補助金等の償還金他
- 負担金・寄附金のその他
町村会等、町長が構成員になっている各種協議会・団体等に対する負担金他
- 補助交付金
住民に対して交付するもの、選挙公営に係るもの他
- その他
会議費負担金、報償費、区長会等、町事業のための補助金他

(一部事務組合に対する当町負担金の使途)

(単位:千円)

区 分	置賜広域行政 事 務 組 合			西 置 賜 行政組合	山 形 県 消 防 補償等組合	山 形 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	合 計
	小 計	(電算等)	(長井クリーンセンター) (千代田クリーンセンター) (最終処分場) (汚泥再生処理センター)				
1. 人 件 費	19,025	6,475	12,550	237,675	14	80	256,794
2. 物 件 費	55,797	18,947	36,850	42,644	72	387	98,900
3. 維 持 補 修 費	15,770		15,770	1,837			17,607
4. 扶 助 費	79	51	28	3,617			3,696
5. 補 助 費 等	839	90	749	3,706	14,209	4,089	22,843
6. 公 債 費	27,200		27,200	23,358			50,558
7. 積 立 金	8,230		8,230		14		8,244
8. 繰 出 金							
9. 前年度繰上充用金							
10. 投資的経費(普通建設事業費)				1,002			1,002
計	126,940	25,563	101,377	313,839	14,309	4,556	459,644

⑥ 投資及び出資金(令和5年度出資金等)

(単位:千円)

区 分	内 容	金 額	備 考
衛 生 費	水 道 事 業 会 計 へ	9,785	他に補助金等
	病 院 事 業 会 計 へ	30,000	他に補助金等
	計	39,785	
合 計		39,785	

⑦ 貸付金

(単位:千円)

区分	内 容	令和4年度末 貸付残高	令和5年度		令和5年度末 貸付残高
			貸付額	回収元金	
民生費	地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付	91,950		12,120	79,830
衛生費	病 院 事 業 会 計 貸 付		100,000	100,000	
労働費	勤 労 者 生 活 安 定 資 金 貸 付		25,000	25,000	
合 計		91,950	125,000	137,120	79,830

⑧ 繰出金

(単位:千円)

区分	内 容	金 額	備 考
民 生 費	国民健康保険特別会計へ繰出	127,391	人件費分含む
	後期高齢者医療特別会計へ繰出	224,812	人件費及び広域連合への負担金含む
	介護保険特別会計へ繰出	242,022	人件費分含む
	介護サービス事業勘定分	30,529	〃
衛生費	農業集落排水特別会計へ繰出	27,066	個別排水処理施設事業 特定地域生活排水処理事業
農林水産業費	農業集落排水特別会計へ繰出	64,003	
土 木 費	土 地 開 発 基 金	164	
	下 水 道 特 別 会 計 へ 繰 出	180,728	
教育費	生 涯 学 習 推 進 基 金	20	
合 計		896,735	

(4) 公債費と地方債残高

(単位:千円)

①事業別内訳	区分	令和4年度末		令和5年度		令和5年度元利償還金		Dの財源内訳		差引現在高 A+B-C=E	令和5年度末 財源対策債 現在高	E借入先別内訳	
		現在高A	発行額B	元金C	利子	計D	特定財源	一般財源	政府資金			その他	
1	公共事業等債	183,674	5,100	14,032	913	14,945		14,945		174,742	76,214	174,742	
2	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	104,600	1,300	313	480	793		793		105,587		105,587	
3	公営住宅建設事業債												
4	災害復旧事業債	595,448	5,200	71,182	2,485	73,667		73,667		529,466		402,479	126,987
5	(旧)緊急防災・減災事業債	261		261	1	262		262					
6	全国防災事業債	32,297		1,752	318	2,070		2,070		30,545		30,545	
7	教育・福祉施設等整備事業債	435,819		23,348	2,201	25,549		25,549		412,471		412,471	
8	一般単独事業債	1,417,041	186,300	108,130	7,627	115,757		103,637	12,120	1,495,211		17,677	1,477,534
9	辺地対策事業債												
10	過疎対策事業債	6,302,560	405,100	814,043	8,913	822,956		822,956		5,893,617		5,860,817	32,800
11	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	4,320		798	133	931		931		3,522		76,214	3,522
12	財源対策債	76,555	3,900	4,241	443	4,684		4,684		76,214		12,200	
13	減収補填債	12,200			7	7		7		12,200			
14	減税補てん債	8,107		3,411	9	3,420		3,420		4,696		4,696	
15	臨時財政対策債	2,488,431	24,500	258,849	4,702	263,551		263,551		2,254,082		1,458,947	795,135
16	都道府県貸付金	877		436	8	444		444		441			441
17	その他	83,002		15,010	1,525	16,535		16,535		67,992		52,414	15,578
合計(1~17)		11,745,192	631,400	1,315,806	29,765	1,345,571	12,120	1,333,451	11,060,786	76,214	8,608,789	2,451,997	

②借入先別内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度末 現在高A	令和5年度 発行額B	令和5年度 償還元金額C	差引現在高 A+B-C=D	Dの利率別内訳															
					0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超	
1 政府資金	9,284,976	412,300	1,088,487	8,608,789	6,872,978	1,643,817	51,433	12,445	24,744	1,787	1,122	463								
(1) 財政融資資金	9,254,437	412,300	1,073,871	8,592,866	6,869,147	1,643,817	39,341	12,445	24,744	1,787	1,122	463								
うち旧資金運用部資金	16,448		4,903	11,545				8,173		1,787	1,122	463								
うち旧還元融資資金																				
(2) 旧郵政公社資金	30,539		14,616	15,923	3,831		12,092													
(ア) 旧郵便貯金資金	30,539		14,616	15,923	3,831		12,092													
(イ) 旧簡易生命保険資金																				
2 地方公共団体金融機構資金	1,090,731	197,300	99,592	1,188,439	813,858	221,103	70,400	80,105	1,995	978										
3 国の予算貸付・政府関係機関貸付	4,320		798	3,522				1,616							1,906					
4 市中銀行	456,864	21,800	53,790	424,874		403,074	21,800													
5 その他金融機関	907,424		72,702	834,722	101,872	724,656	8,194													
6 共済等																				
7 その他	877		437	440		440														
合計(1~7) E	11,745,192	631,400	1,315,806	11,060,786	7,788,708	2,993,090	151,827	94,166	26,739	2,765	1,122	463			1,906					

11. 令和5年度特別会計等の状況

(1) 水道事業

1. 概要

(1) 総括事項

水道事業は、町民の日常生活や経済活動を支える重要な役割を担っており、安心安全な水道水の安定供給に努めてきました。また、公営企業として健全な経営を確保するため、施設の維持管理に万全を期すとともに、経費の節減に努め効率的な経営を心掛けてきました。

① 給水の状況

当事業年度における普及状況は、行政区域内人口 12,395 人に対し給水人口 12,171 人で、普及率は 98.2%となりました。

年間有収水量は 1,299,854 m³で、対前年度比較 98.7%となり、年間配水量は 1,455,116 m³で、有収率は 89.3%となりました。

② 主な事業

給水管路網の強化のため、荒砥橋架替工事に合わせて新たに布設した添架管を既設管と接続するため、配水管布設工事等を行いました。老朽化した設備の更新のため、配水池等の機械設備等の更新工事を行いました。建設改良費の総額は、43,071 千円となっています。

③ 経営の状況

(ア) 収益的収支(税抜)

収入総額は 291,349 千円となり、前年度に比べて 3,146 千円、1.1%の減少となりました。給水収益は 266,681 千円で、前年度に比べて 2,699 千円、1.0%の減少となりました。給水収益は、収入総額の 91.5%を占めております。

費用総額は 266,643 千円で、前年度に比べて 3,613 千円、1.3%の減少となりました。その結果、当年度の純利益は、24,705 千円となり、前年度に比べて 467 千円、1.9%の増加となりました。

(イ) 資本的収支(税込)

収入総額は 40,381 千円で、前年度に比べて 4,206 千円の減少となりました。

支出総額は 113,763 千円で、前年度に比べて 40,607 千円の減少となりました。このうち建設改良費は 43,071 千円で、前年度に比べて 31,957 千円の減少となりました。また、企業債償還金は 70,692 千円で、前年度に比べて 8,650 千円の減少となりました。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 73,382 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 3,712 千円、減債積立金 10,000 千円、建設改良積立金 30,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 29,670 千円で補てんしました。

2. 業 務

イ. 給水人口並びに普及率

区 分		当 年 度	前 年 度	比較増減	摘 要
行政区域内人口 (A)		12,395 人	12,655 人	△ 260 人	
行政区域内戸数 (B)		4,685 戸	4,707 戸	△ 22 戸	
計画給水区域内人口 (C)		12,395 人	12,655 人	△ 260 人	
計画給水人口 (D)		12,900 人	12,900 人	0 人	
給 水 人 口 (E)		12,171 人	12,420 人	△ 249 人	
普 及 率 (%)	行政区域内 $E/A \times 100$	98.2%	98.1%	0.1	
	計画給水区域内 $E/C \times 100$	98.2%	98.1%	0.1	
	計画給水人口 $E/D \times 100$	94.3%	96.3%	△ 2.0	

ロ. 配水量並びに給水量

区 分		当 年 度	前 年 度	比較増減	摘 要
総 配 水 量 (m^3)		1,455,116	1,480,497	△ 25,381	
有 収 水 量 (m^3)		1,299,854	1,317,030	△ 17,176	
有 収 率 (%)		89.3%	89.0%	0.3	
一日当り平均配水量 (m^3)		3,987	4,056	△ 69	
一日当り平均給水量 (m^3)		3,561	3,608	△ 47	
一人一日当り平均配水量 (ℓ)		327.6	326.6	1.0	
一日最大配水量 (m^3)		4,691	4,855	△ 164	
一人一日当り最大配水量 (ℓ)		385.4	390.9	△ 5.5	

【料金(令和5年度家庭用)】

○ 基本料金	Φ 13 mm	880 円(税含み)
	Φ 20 mm	1100 円(税含み)
○ 従量料金	1 m ³ ~ 50m ³	165.00 円(税含み)
	51 m ³ 超	198.00 円(税含み)

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} = \frac{266,681,780 \text{ 円}}{1,299,854 \text{ m}^3} = 205.16 \text{ 円(税抜き)}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常経費} - (\text{受託工事} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}} = \frac{256,309,858 \text{ 円}}{1,299,854 \text{ m}^3} = 197.18 \text{ 円(税除き)}$$

令和5年度白鷹町水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(消費税抜 単位:円)

I 上	水道事業				
1.	営業収益				
	(1) 給水収益	266,681,780			
	(2) 他会計負担金	1,873,000			
	(3) 受託工事収益	0			
	(4) その他営業収益	<u>10,112,182</u>	278,666,962		
2.	営業費用				
	(1) 原水及び浄水費	52,187,299			
	(2) 配水及び給水費	41,468,622			
	(3) 受託工事費	0			
	(4) 総係費	50,871,849			
	(5) 減価償却費	112,398,981			
	(6) 資産減耗費	1,751,180			
	(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>258,677,931</u>		
	営業利益				19,989,031
3.	営業外収益				
	(1) 受取利息及び配当金	78,458			
	(2) 他会計補助金	2,341,000			
	(3) 長期前受金戻入	9,933,412			
	(4) 雑収益	27,662			
	(5) 消費税及び地方消費税還付金	<u>0</u>	12,380,532		
4.	営業外費用				
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,330,766			
	(2) その他営業外費用	0			
	(3) 雑支出	<u>249,533</u>	<u>7,580,299</u>	<u>4,800,233</u>	
	経常利益				24,789,264
5.	特別利益				
	(1) 固定資産売却益	0			
	(2) 過年度損益修正益	2,160			
	(3) その他特別利益	<u>299,200</u>	301,360		
6.	特別損失				
	(1) 固定資産売却損	0			
	(2) 過年度損益修正損	385,450			
	(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>385,450</u>	<u>△ 84,090</u>	
	当年度純利益				24,705,174
	前年度繰越利益剰余金				15,474,581
	その他未処分利益剰余金変動額				<u>40,000,000</u>
	当年度未処分利益剰余金				<u><u>80,179,755</u></u>

令和5年度白鷹町水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(消費税抜 単位:円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地		27,126,811	
ロ. 建 物	131,925,688		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 92,715,459</u>	39,210,229	
ハ. 構 築 物	4,462,902,953		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,762,520,362</u>	1,700,382,591	
ニ. 機 械 及 び 装 置	950,199,956		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 750,290,041</u>	199,909,915	
ホ. 車 両 運 搬 具	4,976,400		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,749,900</u>	226,500	
ヘ. 工 具、器 具 及 び 備 品	42,809,707		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 37,814,887</u>	4,994,820	
ト. そ の 他 有 形 固 定 資 産	4,500,000		
減 価 償 却 累 計 額	0	4,500,000	
チ. 建 設 仮 勘 定		<u>220,877,400</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,197,228,266
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ. 電 話 加 入 権		108,720	
ロ. そ の 他 無 形 固 定 資 産		4,473,600	
ハ. 建 設 仮 勘 定		<u>6,198,273</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>10,780,593</u>
固 定 資 産 合 計			2,208,008,859
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金			
		524,719,393	
(2) 未 収 金			
	12,285,433		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 300,000</u>	11,985,433	
(3) 貯 蔵 品			
		10,308,561	
(4) 前 払 金			
		<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>547,013,387</u>
資 産 合 計			<u><u>2,755,022,246</u></u>

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	263,144,224		
ロ. その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		<u>263,144,224</u>	
固定負債合計			263,144,224
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	58,970,391		
ロ. その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		58,970,391	
(2) 未払金		11,026,844	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	1,824,000		
ロ. 法定福利費引当金	366,000		
ハ. 修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		2,190,000	
(4) 預り金		<u>13,478,519</u>	
流動負債合計			85,665,754
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		521,539,813	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 372,513,474</u>	
繰延収益合計			<u>149,026,339</u>
負債合計			497,836,317

資 本 の 部

6. 資本金				2,105,521,093
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ. 受贈財産評価額	80,218			
ロ. 寄附金	0			
ハ. 工事負担金	0			
ニ. 他会計負担金	0			
ホ. 国庫(県)補助金	<u>1,404,863</u>			
資本剰余金合計		1,485,081		
(2) 利益剰余金				
イ. 減債積立金	30,000,000			
ロ. 利益積立金	0			
ハ. 建設改良積立金	40,000,000			
ニ. 当年度未処分利益剰余金	<u>80,179,755</u>			
利益剰余金合計		<u>150,179,755</u>		
剰余金合計			<u>151,664,836</u>	
資本合計			<u>2,257,185,929</u>	
負債資本合計			<u>2,755,022,246</u>	

(2) 農業集落排水事業

1 事業の内容

西高玉地区については、平成16年3月31日に全地区供用開始となり、令和5年度末の排水設備加入率は96.4%、水洗化率は91.1%となっています。浅立地区については、令和4年度末に特定環境保全公共下水道への統合が完了し、西高玉地区については、引き続き統合に向けた整備を進めています。

決算額は、歳入76,199千円、歳出67,071千円、差引額9,128千円となりました。歳入の財源内訳は、地方債1,400千円、使用料4,871千円、一般会計繰入金等69,928千円となりました。

2 借入先別地方債残高

(単位 千円)

区 分	令和4年度 末現在高	令和5年度		令和5年度 末現在高A	Aの利率別内訳		
		発行額	償還元金		3.0%未満	3.0~4.0%	4.0~5.0%
財政融資資金	141,563		28,486	113,077	106,397	5,811	869
うち旧資金運用部	59,375		21,398	37,977	31,297	5,811	869
簡 保							
地方公共団体 金融機構	85,951		13,828	72,123	72,123		
市中銀行等	3,000	1,400		4,400	4,400		
計	230,514	1,400	42,314	189,600	182,920	5,811	869

3 普及状況（浅立・西高玉地区）

区 分	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
行政人口 (人)	12,923	12,655	12,395
処理区域内人口 (人)	1,020	990	360
水洗化人口 (人)	956	946	328
普及率 (%)	7.9	7.8	2.9
水洗化率 (%)	93.7	95.6	91.1
水洗化世帯率 (%)	92.0	93.5	88.4
整備率 (%)	100.0	100.0	100.0

※令和5年度末からは西高玉地区のみの数値

(外国人を含む)

(3) 個別排水処理施設事業

1 事業の内容

本事業は、水道水源の水質確保を図るため、公共下水道事業等に代わる手法として浄化槽を町が設置し、管理を行う事業です。黒鴨地区と深山地区の一部を対象に平成14年度から平成16年度の3ヶ年で8基を設置しました。また、平成17年度からは区域を拡大し、平成19年度までの3ヶ年計画で高岡、高玉地区において36基の整備を行いました。令和5年度末の設置基数は、寄付を含め合計53基です。

決算額は、歳入 5,988 千円、歳出 5,361 千円、差引額 627 千円となりました。歳入の財源内訳は、地方債 600 千円、使用料 1,879 千円、一般会計繰入金等 3,509 千円です。

(4) 特定地域生活排水処理事業

1 事業の内容

本事業は、河川水路等公共用水域の水質浄化・水道水源の水質保全並びに生活環境・公衆衛生の向上を図るため、町が合併浄化槽を設置し管理を行う町設置型の事業です。対象区域は、公共下水道認可区域及び農業集落排水事業整備区域以外の区域となります。令和 5 年度末の設置基数は 374 基、寄付は 30 基です。今後とも、生活排水対策を積極的に推進します。

決算額は、歳入 60,281 千円、歳出 56,057 千円、差引額 4,224 千円となりました。歳入の財源内訳は、国庫補助金 7,911 千円、地方債 11,300 千円、受益者負担金 2,400 千円、使用料 13,572 千円、一般会計繰入金等 25,098 千円です。

(5) 下水道事業

1 総括事項

下水道事業は、公共下水道 351ha、特定環境保全公共下水道 212ha、合計 563ha の事業認可を受け、事業の推進を図っています。令和 5 年度末の整備面積は公共下水道 350ha、特定環境保全公共下水道 178ha、計 528ha となり、整備率 93.8%、普及率 67.0% となりました。また、水洗化率は 93.5% であり、引続き戸別訪問等を行い、水洗化率の向上に努めます。

決算は、歳入 445,996 千円、歳出 416,094 千円、差引額 29,902 千円となりました。歳入の財源内訳は、使用料収入 137,069 千円、国庫補助金 23,213 千円、地方債 85,100 千円、受益者負担金 796 千円、一般会計繰入金 180,728 千円（繰入金の主な内訳：分流式下水道等に要する経費 132,448 千円、高資本費対策経費 14,283 千円、児童手当に要する経費 216 千円等）、諸収入等 19,090 千円です。

2 事業の概要

公共下水道事業に係る建設改良費は、総事業費 87,346 千円であり、事業内容としては、農業集落排水処理施設と特定環境保全公共下水道を統合するための、白鷹分区西高玉管渠布設工事（第 1 工区）等を行いました。

3 借入先別地方債残高

(単位 千円)

区 分	令和 4 年度 末現在高 A	令和 5 年度		令和 5 年度 末現在高 A	A の利率別内訳				
		発行額	償還元金		2.0%未満	2.0~3.0%	3.0~4.0%	4.0~5.0%	5.0~6.0%
財政融資資金	1,058,003	55,700	103,734	1,009,969	741,947	257,600	9,832	590	
うち旧資金運用部	181,141		38,515	142,627	78,960	53,245	9,832	590	
簡 保	29,048		10,914	18,134	7,870		10,264		
地方公共団体 金 融 機 構	351,097		40,181	310,916	147,678	163,238			
市中銀行等	25,776	29,400	312	54,864	54,864				
計	1,463,924	85,100	155,141	1,393,883	952,359	420,838	20,096	590	

4 水処理状況

令和5年度の処理水量は、1,113,830 m³でした。このうち有収水量については792,794 m³、前年度対比6.8%の増となりました。

5 普及状況

区 分	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
行政人口 (人)	13,923	12,655	12,395
処理区域内人口 (人)	7,955	7,833	8,306
水洗化人口 (人)	7,324	7,252	7,769
普及率 (%)	61.3	61.9	67.0
水洗化率 (%)	92.1	92.6	93.5
水洗化世帯率 (%)	90.8	91.3	92.5
整備率 (%)	82.7	82.7	85.1

(外国人を含む)

下水道特別会計 年度別収支の状況

(単位：千円)

項 目	51~23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総収益	6,334,240	422,071	414,708	381,514	345,158	341,234	348,652	356,906	286,508	339,768	339,909	330,972	307,763
営業収益	2,203,362	142,370	143,229	146,498	146,579	146,502	146,175	145,063	150,065	144,284	145,190	140,165	138,223
うち下水道使用料	2,093,402	137,507	138,393	141,677	141,806	141,765	142,978	142,384	140,307	142,432	143,232	139,356	137,069
雨水処理負担金	108,980	4,769	4,769	4,673	4,630	4,630	3,154	2,624	1,808	1,808	1,640	788	284
委託工事収益													
その他		94	67	148	143	107	43	55	7,950	44	318	21	870
営業外収益	4,130,878	279,701	271,479	235,016	198,579	194,732	202,477	211,843	136,443	195,484	194,719	190,807	169,540
うち他会計繰入金	3,976,601	279,701	271,479	235,016	198,579	194,732	202,477	211,843	136,443	185,484	194,719	190,807	166,460
総費用	6,467,756	165,815	156,191	158,567	155,100	153,657	144,791	154,764	149,695	141,973	158,933	166,180	173,607
営業費用	1,942,048	94,170	90,748	98,645	99,987	103,801	100,128	114,967	114,618	111,484	132,876	144,139	154,944
うち職員給与と費	279,898	7,555	7,223	7,724	7,705	7,673	8,388	8,398	8,683	8,951	9,969	10,058	10,507
営業外費用	4,525,708	71,645	65,443	59,922	55,113	49,856	44,663	39,797	35,077	30,489	26,057	22,041	18,663
うち支払利息	4,525,708	71,645	65,443	59,922	55,113	49,856	44,663	39,797	35,077	30,489	26,057	22,041	18,663
収支差引(A)-(E)	△ 133,516	256,256	258,517	222,947	190,058	187,577	203,861	202,142	136,813	197,795	180,976	164,792	134,156
資本の収入	18,810,497	83,119	234,683	336,824	236,171	217,077	139,012	237,575	267,587	106,997	72,413	79,923	90,613
うち地方債	8,138,228	6,300	83,500	126,100	100,300	79,900	37,900	104,800	103,400	47,600	17,500	31,100	55,700
国庫補助金	5,299,871	6,500	81,840	138,120	76,990	82,040	9,612	72,700	86,009	35,045	20,965	32,346	20,133
他会計補助金	4,573,765	67,481	68,086	60,311	58,591	54,118	78,539	44,733	15,749	22,708	33,641	15,626	13,984
工事負担金等	798,633	2,838	1,257	12,293	290	1,019	12,961	15,342	62,429	1,644	307	796	
資本の支出	20,107,265	338,623	492,592	559,811	426,164	404,247	301,708	469,497	414,600	306,560	253,390	265,591	242,487
うち建設改良費	13,778,743	37,982	189,888	291,251	190,406	183,350	84,787	255,549	205,243	98,353	56,478	84,118	87,346
地方債償還金	6,328,522	300,641	302,704	268,560	235,758	220,897	216,921	213,948	209,357	208,207	196,912	181,473	155,141
支出差引(I)-(J)	△ 1,296,768	△ 255,504	△ 257,909	△ 222,987	△ 189,993	△ 187,170	△ 162,696	△ 231,922	△ 147,013	△ 199,563	△ 180,977	△ 185,668	△ 151,874
収支再差引(H)+(L)	△ 1,430,284	752	608	△ 40	65	407	41,165	△ 29,780	△ 10,200	△ 1,768	△ 1	△ 20,876	△ 17,718
積立金													
前年度からの繰越金	250,294	13,986	14,738	15,346	15,306	15,371	15,778	56,943	27,164	16,964	15,196	25,696	18,220
前年度繰入充当金													
収益的支出に充てた地方債	1,450,300												
形式収支	270,310	14,738	15,346	15,306	15,371	15,778	56,943	27,163	16,964	15,196	10,500	13,400	29,400
翌年度に繰越すべき財源	28,214						41,922	12,388	175	280	11,070	18,220	29,902
実質収支	242,096	14,738	15,346	15,306	15,371	15,778	15,021	14,775	16,789	14,916	14,625	18,220	29,902
赤字													
赤字		90.5	90.4	89.3	88.3	91.1	96.4	96.8	79.8	97.0	95.5	95.2	93.6
収益的収支比率(A)/(E)+(K)													
赤字比率(U)/(B)-(C)													

(6) 病院事業

1. 概況

(1) 総括事項

令和5年度の外来診療については、内科、外科は毎日、整形外科、婦人科は週2日、皮膚科は週1日の診療を行ってきました。常勤医師は内科医2名、外科医2名の4名体制となっています。

また、非常勤医師は山形大学医学部附属病院から派遣いただき、内科、外科の一部と整形外科、婦人科、皮膚科の診療及び時間外や休日の日当直の一部等を対応いただきました。

主な事業としては、長年の懸案事項であった待合ホールのトップライト漏水対策工事の実施、ベッド用のエアマットレスや医療過誤を未然に防止できるハンディターミナル、栄養科内の消毒保管機の更新等安全安心でより良い医療提供環境の整備に取り組みました。また、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として確保してきた即応病床2床の確保と発熱外来の運用を、令和5年5月8日の5類移行後も継続し、感染患者の外来診療、入院受入等感染症対策を緩めることなく取り組みました。

(2) 患者数の状況

新型コロナウイルス感染症の影響が続き入院患者数は年延べ13,300人(一日平均36.3人)で、対前年度比104.2%、病床利用率は60.6%と回復基調となりましたが、外来患者数は、新型コロナウイルスの公費検査等の終了やコロナ禍以降続いている受診控え等により33,191人(一日平均136.6人)で、対前年度比92.2%と減少しました。入院患者平均在院日数は18.9日でした。

(3) 収益的収支の概況

収益的収支は、救急医療の基準見直しや町からの新型コロナウイルス感染症に係る経営強化補助等により医業収益は前年比114.6%と増加したものの、新型コロナ病床確保補助金の減額等による落ち込みが大きく、医業外収益が対前年比57.2%と減少し、収益全体では対前年比94.7%と減少、さらに物価高騰や委託料等の上昇による経費支出の増も影響し、収支差引純損失が55,728千円となり、当年度未処理欠損金は、533,734千円となりました。

(4) 資本的収支の概況

資本的収入は一般会計出資金、企業債で44,900千円でした。資本的支出は、建設改良費と企業債元金償還など合計で135,163千円(消費税込み)でした。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額90,263千円については、過年度分損益勘定留保資金で対応しました。

今後とも、町唯一の病院として、引き続き感染症対策を行いながら、白鷹町立病院経営強化プランへの取組を進め、「地域住民から信頼される病院」の基本理念の下、患者サービスの充実並びに病院経営の健全化に努めていきます。

2. 業務状況

(ア) 患者数及び病床利用率

		入 院		外 来		計	
		R4	R5	R4	R5	R4	R5
患 者 数		12,762人	13,300人	36,018人	33,191人	48,780人	46,491人
内 訳	外 科	6,335	6,248	6,791	5,786	13,126	12,034
	内 科	6,427	7,052	21,749	20,714	28,176	27,766
	婦 人 科			980	988	980	988
	整 形 外 科	0	0	3,822	3,082	3,822	3,082
	皮 膚 科			1,795	1,762	1,795	1,762
	人 間 ド ッ ク			881	859	881	859
病床利用率		58.3%	60.6%				

(イ) 業務量

		入 院		外 来		計	
		R4	R5	R4	R5	R4	R5
給 食 数		32,716食	34,412食			0食	34,412食
X 線 件 数		2,488件	2,658件	9,020件	8,552件	0件	11,210件
検 査 件 数		31,393件	34,707件	72,407件	78,096件	0件	112,803件
調 剤 数		7,544件	7,850件	1,365件	1,035件	0件	8,885件

(ウ) 事業収入及び事業費用

(単位：円)

事業収入			事業費用				
科目	金額	%	科目	金額	%		
医業収益	入院収益	379,490,834	33.4	医業費用	給与費	646,046,481	54.2
	外来収益	243,552,774	21.4		材料費	114,009,322	9.6
	その他医業収益	100,827,847	8.9		経費	292,944,421	24.6
	他会計負担金	170,905,000	15.1		減価償却費	87,811,080	7.4
	他会計繰入金	4,182,000	0.4		資産減耗費	277,343	0.0
	小計	898,958,455	79.2		研究研修費	1,080,344	0.1
医業外収益	受取利息配当金	2,814	0.0	小計	1,142,168,991	95.9	
	他会計負担金	206,095,000	18.1	医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	9,964,657	0.8
	長期前受金額 戻入	8,711,479	0.8		雑損失	39,112,222	3.3
	雑収入	4,456,021	0.4		小計	49,076,879	4.1
	補助金	17,294,000	1.5	特別損失	0	0.0	
	小計	236,559,314	20.8	合計	1,191,245,870	100.0	
特別利益	0	0.0					
合計	1,135,517,769	100.0					

※表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない場合があります。

経常損失 55,728,101 円
 当年度純損失 55,728,101 円
 累積欠損金 533,733,659 円

(エ) 資本の収入及び支出

(単位：円)

収 入			支 出		
科目	金額	%	科目	金額	%
出 資 金	30,000,000	67%	建 設 改 良 費	17,721,000	13%
繰 入 金		0%	企 業 債 償 還 元 金	117,442,409	87%
企 業 債	14,900,000	33%	投 資		0%
計	44,900,000	100%	計	135,163,409	100%

◇財務分析

項 目	比率 (%)	算 出 基 礎
1. 自己資本構成比率	54.1%	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
2. 固定資産構成比率	62.2%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{資本合計}} \times 100$
3. 流動比率	104.2%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4. 総収益対総費用比率	99.4%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
5. 医業収益対医業費用比率	68.1%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
6. 企業債償還対減価償却比率	129.3%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
7. 入院・外来料金収入に対する比率		
イ 企業債償還元金	19.3%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
ロ 企業債利息	2.0%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
ハ 企業債元利償還金	21.4%	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
ニ 職員給与費	105.7%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

病院事業会計決算

平成30～令和5年度収益の収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	決算											
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率
医療収益	455,378	3.1	413,928	△ 9.1	384,400	△ 7.1	373,231	△ 2.9	344,822	△ 7.6	379,491	△ 10.1
外来収益	265,040	△ 0.3	247,468	△ 6.6	223,584	△ 9.7	253,421	13.3	262,207	3.5	243,553	△ 7.1
その他医療収益	83,307	△ 1.0	77,247	△ 7.3	93,334	20.8	151,206	62.0	124,412	△ 17.7	100,828	△ 19.0
他会計負担金	48,905	0.0	48,905	0.0	48,905	0.0	48,905	0.0	48,905	0.0	170,905	249.5
他会計繰入金	4,937	△ 1.2	5,014	1.6	4,946	△ 1.4	4,489	△ 9.2	4,268	△ 4.9	4,182	△ 2.0
小計	857,567	1.4	792,562	△ 7.6	755,169	△ 4.7	831,252	10.1	784,614	△ 5.6	898,959	14.6
受取利息配当金	131	△ 34.8	26	△ 80.2	1	△ 96.2	3	200.0	2	△ 33.3	3	50.0
他会計負担金	221,095	0.0	221,095	0.0	201,095	△ 9.0	241,095	19.9	251,095	4.1	206,095	△ 17.9
長期前受金戻入額	9,573	3.6	8,183	△ 14.5	5,560	△ 32.1	8,631	55.2	9,605	11.3	8,711	△ 9.3
雑収入	6,375	△ 1.7	5,896	△ 7.5	11,685	98.2	5,648	△ 51.7	5,633	△ 0.3	4,456	△ 20.9
補助金	565	皆増		皆減	79,206	皆増	122,212	54.3	147,509	20.7	17,294	△ 88.3
小計	237,739	0.3	235,200	△ 1.1	297,547	26.5	377,589	26.9	413,844	9.6	236,559	△ 42.8
特別利益	0	-	0	-	31,377	皆増	3,725	△ 88.1	0	皆減	0	-
合計	1,095,306	1.2	1,027,762	△ 6.2	1,084,093	5.5	1,212,566	11.9	1,198,458	△ 1.2	1,135,518	△ 5.3
給与	637,994	1.0	649,188	1.8	642,312	△ 1.1	677,400	5.5	641,911	△ 5.2	646,047	0.6
材料	139,025	△ 4.6	117,038	△ 15.8	113,623	△ 2.9	122,001	7.4	120,987	△ 0.8	114,009	△ 5.8
経費	202,044	△ 3.2	213,731	5.8	240,355	12.5	249,493	3.8	296,167	18.7	292,945	△ 1.1
減価償却	94,848	1.2	88,321	△ 6.9	90,005	1.9	92,270	2.5	90,808	△ 1.6	87,811	△ 3.3
資産減耗	4,698	272.6	2,382	△ 49.3	1,201	△ 49.6	1,133	△ 5.7	2,463	117.4	277	△ 88.8
研究	1,862	17.7	1,436	△ 22.9	532	△ 63.0	451	△ 15.2	587	30.2	1,080	84.0
小計	1,080,471	△ 0.2	1,072,096	△ 0.8	1,088,028	1.5	1,142,748	5.0	1,152,923	0.9	1,142,169	△ 0.9
支払利息及び企業債取	20,434	△ 8.9	18,381	△ 10.0	16,274	△ 11.5	14,460	△ 11.1	12,224	△ 15.5	9,965	△ 18.5
外債	29,852	△ 2.0	39,111	31.0	35,252	△ 9.9	34,711	△ 1.5	40,059	15.4	39,112	△ 2.4
雑損	50,286	△ 5.0	57,492	14.3	51,526	△ 10.4	49,171	△ 4.6	52,283	6.3	49,077	△ 6.1
小計	0	-	0	-	23,000	皆増	0	皆減	0	-	0	-
特別損失	1,130,757	△ 0.4	1,129,588	△ 0.1	1,162,554	2.9	1,191,919	2.5	1,205,206	1.1	1,191,246	△ 1.2
合計	△ 35,451	33.1	△ 101,826	△ 187.2	△ 78,461	22.9	20,647	126.3	△ 6,748	132.7	△ 55,728	△ 725.8
事業収入-事業費用	311,029	12.9	412,855	32.7	491,904	19.1	471,257	△ 4.2	478,006	1.4	533,734	11.7
累積欠損金												

平成30～令和5年度資本的收入及び支出

(単位：千円、%)

区 分	決 算											
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率
一般会計出資金	0	-	0	-	0	-	0	-	30,000	皆増	30,000	0.0
繰入金	2,700	△ 28.6	1,100	△ 59.3	1,576	43.3	4,396	178.9	2,750	△ 37.4	0	皆減
補助金	4,428	皆増	0	皆減	0	-	1,958	皆増	0	皆減	0	-
企業債	37,000	皆増	131,200	254.6	20,689	△ 84.2	15,400	皆増	16,300	5.8	14,900	△ 8.6
固定資産売却収入	0	-	0	-	123	皆増	0	皆減	0	-	0	-
計	44,128	1067.4	132,300	199.8	22,388	△ 83.1	21,754	△ 2.8	49,050	125.5	44,900	△ 8.5
施設整備費	19,602	皆増	101,585	418.2	8,360	△ 91.8	935	△ 88.8	4,994	434.1	14,960	199.6
医療器械購入費	42,057	△ 31.4	43,299	3.0	25,335	△ 41.5	23,141	△ 8.7	21,642	△ 6.5	2,761	△ 87.2
企業債償還元金	78,734	2.6	84,490	7.3	91,840	8.7	98,686	7.5	107,694	9.1	117,442	9.1
投資	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
計	140,393	1.2	229,374	63.4	125,535	△ 45.3	122,762	△ 2.2	134,330	9.4	135,163	0.6
収入-支出	△ 96,265	28.7	△ 97,074	△ 0.8	△ 103,147	△ 6.3	△ 101,008	2.1	△ 85,280	△ 15.6	△ 90,263	5.8

令和5年度 白鷹町立病院事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円) (税抜き)

1. 医業収益		
(1) 入院収益	379,490,834	
(2) 外来収益	243,552,774	
(3) その他医業収益	100,827,847	
(4) 他会計負担金	170,905,000	
(5) 他会計繰入金	4,182,000	898,958,455
2. 医業費用		
(1) 給与費	646,046,481	
(2) 材料費	114,009,322	
(3) 経費	292,944,421	
(4) 減価償却費	87,811,080	
(5) 資産減耗費	277,343	
(6) 研究研修費	1,080,344	1,142,168,991
医業利益		△ 243,210,536
3. 医業外収益		
(1) 受取利息配当金	2,814	
(2) 他会計負担金	206,095,000	
(3) 長期前受金戻入額	8,711,479	
(4) 雑収入	4,456,021	
(5) 補助金	17,294,000	236,559,314
4. 医業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,964,657	
(2) 雑損失	39,112,222	49,076,879
医業外利益		187,482,435
経常利益		△ 55,728,101
当年度純損失		55,728,101
前年度繰越欠損金		478,005,558
当年度未処理欠損金		533,733,659

令和5年度 白鷹町立病院事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円) (税抜き)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 110,553,410

ロ 建物 2,614,529,404

建物減価償却累計額 1,266,298,154 1,348,231,250

ハ 器械備品 937,278,505

器械備品減価償却累計額 807,030,000 130,248,505

ニ 構築物 140,630,000

構築物減価償却累計額 45,693,303 94,936,697

ホ 車両 7,555,200

車両減価償却累計額 7,055,890 499,310

有形固定資産合計 1,684,469,172

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 418,880

(3) 投資

イ その他投資

出資金 5,810,000

固定資産合計 1,690,698,052

2. 流動資産

(1) 現金預金 6,268,811

(2) 未収金 132,588,877

(3) 貯蔵品 13,689,913

(4) 仮払金 375,000

流動資産合計 152,922,601

資産合計 1,843,620,653

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	479,574,097	
4. 流動負債		
(1) 企業債	120,152,922	
(2) 未払金	54,836,371	
(3) 引当金	35,669,000	
(4) 預り金	1,280,560	
流動負債合計		<u>211,938,853</u>
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	299,086,194	
(2) 長期前受金収益化合計額	194,282,184	
繰延収益合計		<u>104,804,010</u>
負債合計		796,316,960

資本の部

6. 資本金		
(1) 自己資本金	1,581,037,352	
資本金合計		1,581,037,352
7. 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>533,733,659</u>	
剰余金合計		<u>△ 533,733,659</u>
資本合計		<u>1,047,303,693</u>
負債資本合計		<u><u>1,843,620,653</u></u>

(7)国民健康保険事業

(単位:千円)

区	分	決	算	額	区	分	決	算	額	区	分	決	算	額
歳	1 保険税(料)	238,382			(2) その他の給付費	1,191				療養給付費等	精算交付額	0		
	うち退職被保険者等分	33			(3) 診療報酬審査料	2,533				療養給付費等	精算還付額	0		
	2 一部負担金	0			再掲除者等に係るもの	0				交付金精算額	0-⑨	0		
	うち退職被保険者等分	0								実質収支額	⑩+⑪+⑫+⑬	21,744		
	3 国庫支出金	5			3 国民健康保険事業費納付	319,871				財源補填的な都道府県支出金	⑭+⑮	44,220		
	4 都道府県支出金	968,016			うち退職被保険者等分	0				財源補填的な他会計繰入金	⑯	0		
	(1) 保険給付費等交付金	968,016			4 共同事業拠出金	0				財源補填的な他会計繰入金	⑰	19,922		
	① 普通交付金	936,177			5 財政安定化基金拠出金	0				財源補填的な繰入金	⑱	0		
	② 特別交付金	31,839			6 保健事業費					再差引収支額	⑲+⑳+㉑+㉒	1,822		
	(7) 労務支度	8,246			7 基金積立金	21,050				1 職員給	㉓	15,267		
(4) 特別調整交付金(市町)	9,525			8 公債費	36,667				(1) 任期の定めない常勤職員	㉔	10,742			
(7) 都道府県繰入金(2号)	9,228			9 元利償還金	0				基本給	㉕	0			
(工) 特定健康診査等負担金	4,840			うち財政安定化基金	0				再任用職員	㉖	0			
(2) 財政安定化基金交付金	0			買付金償還金	0				会計年度任用職員	㉗	0			
(3) 財源補填的なもの	0			(2) 一時借入金	0				会計年度任用職員(フルタイム)	㉘	2,746			
(4) その他のもの	0			繰出金	618				(2) 任期の定めない常勤職員	㉙	4,525			
5 他会計繰入金	127,391			(1) 財源補填的なもの	0				任期付職員	㉚	0			
(1) 財源補填的なもの	19,922			(2) その他のもの	618				再任用職員	㉛	0			
(2) 保険基盤安定制度に係るもの	78,586			10 前年度繰上充用金	0				会計年度任用職員(パートタイム)	㉜	0			
① 保険料軽減分	53,191			11 その他の支出	7,114				会計年度任用職員(パートタイム)報酬等	㉝	2,746			
② 保険者支援分	25,395			うち保険給付費等交付金	6,317				2 地方公務員共済組合等負担	㉞	3,066			
(3) その他のもの	28,883			償還					4 退職金	㉟	1,880			
6 基金繰入金	20,000								5 その他	㊱	38			
7 繰越金	22,932								人件費合計(1~5)	㊲	22,997			
8 地方債	0								6 年職	㊳	0			
うち財政安定化基金交付金	0								1 職員数	㊴	3			
9 その他の収入	236								2 保健師数	㊵	0			
うち療養給付費等交付金(通年度分)	0								3 会計年度任用職員日数	㊶	0			
									4 会計年度任用職員日数	㊷	1			
									職員数合計(1~4)	㊸	4			
歳入合計(1~9)	1,376,962				⑧に対する療養給付費等負担金	0			6.3.31 現在加入世帯数(世帯)	㊹	1,625			
1 総務費	32,462				精算交付額	0			うち退職被保険者に係る世帯数(世帯)	㊺	0			
(1) 一般管理費	7,519				療養給付費等負担金及び事務費精算額	22,476			被保険者数(人)	㊻	2,428			
(2) 賦課徴収費	3,134				⑨-⑬	△ 22,476			うち退職被保険者等数(人)	㊼	0			
(3) 連合会負担金	1,422				⑧に対する療養給付費等交付金	0			6.3.31 現在基金現在高	㊽	120,753			
(4) その他の総務費	20,387													
2 保険給付費	914,960													
(1) 療養支払手数料等	911,236													

注:人件費を繰出したものとして集計している。

注:実質収支額について、翌年度返戻金を含めて計上しているため、国民健康保険特別会計決算の実質収支額と合致しない。

(8)後期高齢者医療事業

(単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分	決 算 額	
歳 入	1 後期高齢者医療保険料	124,663	収	歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)	3,108
	うち特別徴収保険料	96,321		繰越又は支払繰延等 (D)	
	2 繰入金	59,796		(D)のうち未収入特定財源 (E)	
	(1) 一般会計繰入金	59,796		実質収支額 (A)-(B)-(D)+(E) (F)	3,108
	うち保険基盤安定繰入金	46,052	支	繰出金 (G)	
	3 繰越金	2,709		再差引収支額 (F) + (G)	3,108
	4 その他の収入	17,712		1 職 員 給	16,189
	歳入合計(1~4) A	204,880		人	任期の定めのない常勤職員
歳 出	1 総務費	24,075	費 の 手 当 状 況	(1)基本給	
	(1) 総務管理費	23,700		任期付職員	
	うち人件費	21,601		再任用職員	
	(2) 徴収費	375		会計年度任用職員 (フルタイム)	
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	170,474		(2)任期の定めのない常勤職員	5,310
	3 繰出金			任期付職員	
	4 前年度繰上充用金			再任用職員	
	5 その他の支出	7,223		会計年度任用職員 (フルタイム)	
	歳出合計(1~5) B	201,772		2 会計年度任用職員 (パートタイム)報酬等	
		3 地方公務員共済組合等負担金	3,461		
		4 退職金	1,904		
		5 その他	41		
		人件費合計(1~5)	21,595		
		参 考	6年4月1日現在 事務職員数(人) L	3	
			Lのうち会計年度任用職員 (フルタイム)数(人)		
			Lのうち会計年度任用職員 (パートタイム)数(人)		
			6.3.31 被保険者数(人)	2,689	

※ 一般会計からの純計控除分を含む。

※ 人件費を繰出したものとして集計している。

(9)介護保険事業

(単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額	
歳	1 保険料	349,918	取	1 歳入歳出差引額 ㉔-㉕ ㉖	69,948	
	2 国庫支出金	374,237		繰越又は 支払繰延等	介護諸費等 ㉗	
	(1) 介護給付費負担金	247,587			その他の経費	
	(2) 調整交付金	96,882			計 ㉘	
	(3) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事	11,651		㉙に対する介護給付費負担金等 ㉚		
	(4) 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	10,550			うち地域支援事業に係るもの	
	(5) その他の補助金	7,567		介護給付費負担金、 事務費、及び 地域支援事業 交付金精算額	精算交付額 ㉛	495
	3 支払基金交付金	410,123			うち地域支援事業 に係るもの	
	(1) 介護給付費交付金	398,104			精算還付額 ㉜	3,150
	(2) 地域支援事業支援交付金	12,019			うち地域支援事業 に係るもの	2,743
4 都道府県支出金	230,181		㉛-㉜ ㉝	△ 2,655		
(1) 財源補填的なもの ㉞		支	㉙に対する支払基金交付金 ㉟			
うち財政安定化基金支出金			支払基金	精算交付額 ㊱		
(2) 介護給付費負担金	219,341			交付金	精算還付額 ㊲	11,235
(3) 地域支援事業負担金	10,840		精算額	㊱-㊲ ㊳	△ 11,235	
(4) その他のもの			実質収支額	㊴+㊵+㊶ ㊷	56,058	
5 相互財政安定化事業交付金				㉖-㉗+㉘+㉙ ㉚	69,948	
6 他会計繰入金	242,022		財源補填的な都道府県支出金 ㊸			
(1) 財源補填的なもの ㊹			財源補填的な他会計繰入金 ㊺			
(2) 一般会計からのもの	242,022		財源補填的な繰出金 ㊻			
① 介護給付費繰入金	179,772		再差引収支額	㊼-㊽-㊾+㊿ ㉑	56,058	
② 地域支援事業繰入金	9,835	㊿-㊽-㊾+㊿ ㉒		69,948		
③ その他一般会計繰入金	52,415	入	1 職員給	22,335		
(3) その他のもの			(1)基本給	任期の定めのない常勤職員	15,112	
7 基金繰入金				任期付職員		
8 繰越金	73,608			再任用職員		
9 地方債			(2)その他の手当	会計年度任用職員 (フルタイム)		
うち財政安定化基金貸付金				任期の定めのない常勤職員	7,223	
10 その他の収入	472		任期付職員			
歳入合計(1~10) ㉓	1,680,561		再任用職員			
歳	1 総務費		37,245	費	会計年度任用職員 (フルタイム)	
	2 保険給付費		1,440,736		2 会計年度任用職員 (パートタイム)報酬等	8,068
	(1) 介護諸費等	1,439,433	3 地方公務員共済組合等負担金		4,120	
	(2) その他の給付費		4 退職金		2,130	
	(3) 審査支払手数料	1,303	5 その他		60	
	3 財政安定化基金拠出金		人件費合計(1~5)		36,713	
	4 相互財政安定化事業負担金		現 在 職 員 数 (人)		1 事務職員数	4
	5 地域支援事業	65,048			2 技術職員数	
	(1) 介護予防・日常生活支援総合事業費	39,189			3 会計年度任用職員 (フルタイム)数	
	(2) 包括支援事業・任意事業費	25,859			4 会計年度任用職員 (パートタイム)数	3
6 保健福祉事業費			職員数合計(1~4)	7		
7 繰出金		出				
(1) 財源補填的なもの ㉔						
(2) その他のもの						
8 基金積立金	54,327					
9 公債費						
(1) 元利償還金						
(2) 一時借入金利息						
10 前年度繰上充用金						
11 その他の支出	13,257					
歳出合計(1~11) ㉕	1,610,613					

(10) 介護サービス事業(地域包括支援センター)

(単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額		
入 歳	1 サービス収入	6,192	人 件 費 の 状 況 (続 日)	5 そ の 他	59		
	2 分担金及び負担金			人件費合計(1~5)		30,561	
	3 使用料及び手数料			6 現 在 職 員 数	1 事 務 職 員 数	4	
	4 国庫支出金				2 技 術 職 員 数		
	5 都道府県支出金				3 会 計 年 度 任 用 職 員 (フルタイム)数		
	6 財産収入				4 会 計 年 度 任 用 職 員 (パートタイム)数		
	7 寄附金			職員数合計(1~4)		4	
	8 他会計繰入金 (A)	30,529		※1 地域包括支援センターが行う介護予防サービス計画の作成等に係る事業については、一般会計内で行っているが、地方財政状況調査上は介護サービス事業勘定として区別するため、当該事業に係る歳入及び歳出について、一般会計と区別するもの。			
	(1) 普通会計からのもの	30,529					
	(2) 保険事業勘定からのもの						
	(3) その他の会計からのもの						
	9 基金繰入金			※2 介護予防サービス計画作成に係る介護報酬収入6,192千円は、サービス収入及び当該事業に係る事業費分として一般会計から純計控除し、その他当該事業に係る経費について一般会計から繰出したものとして集計している。			
10 繰越金							
11 地方債							
12 その他の収入							
歳入合計(1~12) (B)		36,721					
出 歳	1 総務費	14,423					
	2 サービス事業費	22,298					
	3 施設整備費						
	4 基金積立金						
	5 公債費						
	(1) 元利償還金						
	(2) 一時借入金利子						
	6 他会計繰出金 (C)						
	(1) 普通会計に対するもの						
	(2) 保険事業勘定に対するもの						
(3) その他の会計に対するもの							
7 前年度繰上充用金							
8 その他の支出							
歳出合計(1~8) (D)		36,721					
収 支	歳入歳出差引額 (B)-(D) (E)						
	繰越又は支払繰延等 (F)						
	(F)のうち未収入特定財源 (G)						
	実質収支額 (B)-(D)-(F)+(G) (H)						
	他会計繰入金 (A)		30,529				
繰出金 (C)							
再差引収支額 (H)-(A)+(C)		△ 30,529					
人 件 費 の 状 況	1 職員給	23,042					
	(1) 基本給	任期の定めのない常勤職員	15,127				
		任期付職員					
		再任用職員					
		会計年度任用職員(フルタイム)					
	(2) その他の手	任期の定めのない常勤職員	7,915				
		任期付職員					
		再任用職員					
		会計年度任用職員(フルタイム)					
	2 会計年度任用職員(パートタイム)報酬等						
3 地方公務員共済組合等負担金	4,787						
4 退職金	2,673						

(11) 白鷹町アルカディア財団

(単位:千円)

区 分		R3年度決算額	R4年度決算額	R5年度決算額	
損 益 収 支	1. 総 収 益 (A)	332,258	260,880	276,427	
	うち白鷹町からの補助金等	120,347	117,154	120,874	
	2. 総 費 用 (B)	265,104	271,708	282,853	
	3. 当 期 利 益 (A-B) (C)	67,154	△ 10,828	△ 6,426	
貸 借 対 照 表	資 産	(1) 流 動 資 産	20,286	61,135	61,855
		うち未収金	4,397	5,219	13,852
		(2) 固 定 資 産	134,640	132,713	114,267
		(3) そ の 他			
		計 (D)	154,926	193,848	176,122
		うち売却対象の土地・建物等			
	負 債	(1) 流 動 負 債	57,741	90,098	90,003
		うち短期借入金	30,000	70,000	55,000
		(2) 固 定 負 債	50,368	67,833	55,704
		うち長期借入金	20,160	40,000	40,000
		(3) そ の 他			
		計 (E)	108,109	157,931	145,707
資 本	(1) 基 本 金	100,000	100,000	100,000	
	うち白鷹町からの出資金 (出資比率)	100,000 (100.0%)	100,000 (100.0%)	100,000 (100.0%)	
	(2) 剰余金・準備金(△は欠損金)	△ 53,182	△ 64,083	△ 69,585	
	① 積 立 金				
	② 当期末繰越剰余金 (△は欠損金)	△ 53,182	△ 64,083	△ 69,585	
	計(=D-E) (F)	46,817	35,917	30,415	
白鷹町から受けている債務保証等の額					

(12) 有限会社ケイエスしらたか

(単位:千円)

区 分		R3年度決算額	R4年度決算額	R5年度決算額
損 益 収 支	1. 総 収 益 (A)	132,680	169,367	171,615
	2. 総 費 用 (B)	132,639	169,277	171,591
	3. 当 期 利 益 (A-B) (C)	41	90	24
貸 借 産	(1) 流 動 資 産	12,086	16,345	17,182
	うち未収金	8,657	11,961	13,737
	(2) 固 定 資 産			
	(3) そ の 他			
	計 (D)	12,086	16,345	17,182
対 負 債	(1) 流 動 負 債	6,875	11,043	11,857
	(2) 固 定 負 債			
	計 (E)	6,875	11,043	11,857
照 表 資 本	(1) 資 本 金	3,000	3,000	3,000
	うち白鷹町からの出資金 (出資比率)	3,000	3,000	3,000
	(2) 剰 余 金	2,211	2,301	2,325
	①繰越利益剰余金	2,170	2,211	2,301
	②当期純利益	41	90	24
	計(=D-E) (F)	5,211	5,302	5,325

12. 一般会計における財務書類(令和4年度決算)

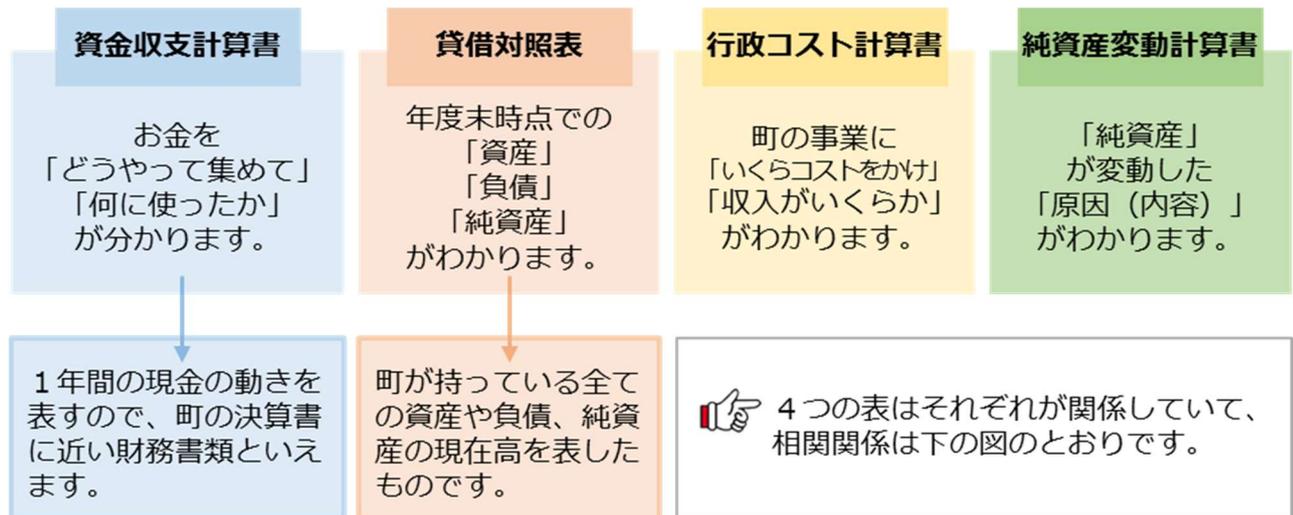
① 統一的な基準による財務書類とは

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）により作成される次の4表のことをいいます。

② 財務書類4表の概要



③ 白鷹町の財務書類4表の関係

財務書類4表の関係			
資金収支計算書	貸借対照表	行政コスト計算書	純資産変動計算書
業務種別収支 10億1千万円	資産 199億1千万円 (現金預金) 9億1千万円	経常行政コスト 79億6千万円	前年度末純資産残高 66億5千万円
投資種別収支 △9億8千万円		負債 128億円	純行政コスト △78億3千万円
財務種別収支 △1億8千万円	純資産 71億1千万円	使用料・手数料など 1億3千万円	税金・補助金 82億3千万円
本年度資金収支 △1億5千万円		純経常行政コスト 78億3千万円	資産評価差額など 7千万円
前年度末資金残高 10億4千万円		臨時利益 1千万円	本年度末純資産残高 71億1千万円
本年度末資金残高 8億9千万円		純行政コスト 78億3千万円	
歳出側現金残高 1千万円			
本年度末現金預金残高 9億1千万円			

注：一般会計のみの数値となっています。

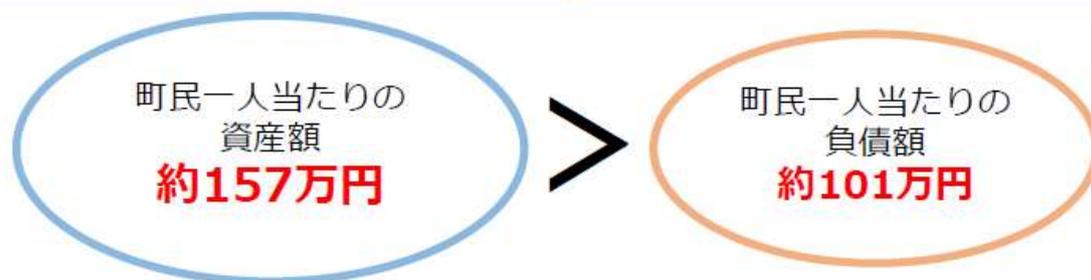
また、端数調整により各数値は必ずしも一致しません。

④ 白鷹町の一般会計貸借対照表の概要

 令和4年度の白鷹町の貸借対照表を見てみましょう。

町が持っている**資産**は全部で199億1千万円。
 資産調達財源として、将来返済する地方債などの**負債**が128億円、これまでの世代が負担した**純資産**が71億1千万円となっています。町民一人当たりの金額に換算すると、**資産**は約157万円で、**負債**は約101万円となっています。

資産の部		負債の部	
○固定資産		○固定負債	
・事業用資産	85億7千万円	・地方債	104億3千万円
・インフラ資産	62億3千万円	・その他	9億6千万円
・その他	22億2千万円	○流動負債	
○流動資産		・1年以内に返済する	
・現金預金	9億1千万円	地方債	13億2千万円
・未収金	1千万円	・その他	9千万円
・その他	19億7千万円		
		純資産の部	
		○純資産	71億1千万円
資産計	199億1千万円	負債・純資産計	199億1千万円



※令和5年3月31日時点の白鷹町の住民基本台帳人口12,655人

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

山形県白鷹町

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,022,075,618	固定負債	11,393,605,252
有形固定資産	14,936,614,409	地方債	10,429,386,132
事業用資産	8,571,417,100	長期未払金	-
土地	205,080,631	退職手当引当金	941,362,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,303,541,926	その他	22,857,120
建物減価償却累計額	△ 11,512,084,844	流動負債	1,406,839,235
工作物	1,593,998,058	1年内償還予定地方債	1,315,806,154
工作物減価償却累計額	△ 1,076,696,457	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	73,710,988
航空機	-	預り金	13,512,573
航空機減価償却累計額	-	その他	3,809,520
その他	758,465,890	負債合計	12,800,444,487
その他減価償却累計額	△ 716,728,104	【純資産の部】	
建設仮勘定	15,840,000	固定資産等形成分	18,988,780,208
インフラ資産	6,228,947,520	余剰分(不足分)	△ 11,877,890,777
土地	3,966,110,821		
建物	9,500,000		
建物減価償却累計額	△ 9,499,998		
工作物	14,808,258,817		
工作物減価償却累計額	△ 12,577,868,820		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	32,446,700		
物品	248,161,088		
物品減価償却累計額	△ 111,911,299		
無形固定資産	17,473,501		
ソフトウェア	17,473,500		
その他	1		
投資その他の資産	2,067,987,708		
投資及び出資金	363,583,570		
有価証券	15,907,770		
出資金	218,109,800		
その他	129,566,000		
投資損失引当金	△ 64,083,173		
長期延滞債権	48,800,952		
長期貸付金	79,830,000		
基金	1,643,734,015		
減債基金	-		
その他	1,643,734,015		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,877,656		
流動資産	2,889,258,300		
現金預金	908,356,817		
未収金	8,855,298		
短期貸付金	12,120,000		
基金	1,954,584,590		
財政調整基金	1,046,611,990		
減債基金	907,972,600		
棚卸資産	6,021,300		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 679,705		
資産合計	19,911,333,918	純資産合計	7,110,889,431
		負債及び純資産合計	19,911,333,918

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

山形県白鷹町

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,962,897,936
業務費用	4,287,605,184
人件費	1,133,346,196
職員給与費	898,535,839
賞与等引当金繰入額	73,710,988
退職手当引当金繰入額	-
その他	161,099,369
物件費等	3,068,781,974
物件費	1,724,245,005
維持補修費	537,000,667
減価償却費	807,536,302
その他	-
その他の業務費用	85,477,014
支払利息	26,456,527
徴収不能引当金繰入額	3,861,134
その他	55,159,353
移転費用	3,675,292,752
補助金等	2,289,260,295
社会保障給付	674,639,587
他会計への繰出金	709,957,896
その他	1,434,974
経常収益	134,844,361
使用料及び手数料	47,408,544
その他	87,435,817
純経常行政コスト	7,828,053,575
臨時損失	11,351,034
災害復旧事業費	-
資産除売却損	450,608
投資損失引当金繰入額	10,900,426
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,848,160
資産売却益	4,848,160
その他	-
純行政コスト	7,834,556,449

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

山形県白鷹町

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	6,652,676,721	18,577,493,106	△ 11,924,816,385
純行政コスト(△)	△ 7,834,556,449		△ 7,834,556,449
財源	8,225,392,915		8,225,392,915
税収等	6,006,645,706		6,006,645,706
国県等補助金	2,218,747,209		2,218,747,209
本年度差額	390,836,466		390,836,466
固定資産等の変動(内部変動)		343,910,858	△ 343,910,858
有形固定資産等の増加		746,682,525	△ 746,682,525
有形固定資産等の減少		△ 809,837,486	809,837,486
貸付金・基金等の増加		816,392,410	△ 816,392,410
貸付金・基金等の減少		△ 409,326,591	409,326,591
資産評価差額	△ 2,110,508	△ 2,110,508	
無償所管換等	69,486,752	69,486,752	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	458,212,710	411,287,102	46,925,608
本年度末純資産残高	7,110,889,431	18,988,780,208	△ 11,877,890,777

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

山形県白鷹町

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,144,327,988
業務費用支出	3,469,035,236
人件費支出	1,131,686,938
物件費等支出	2,259,691,528
支払利息支出	26,456,527
その他の支出	51,200,243
移転費用支出	3,675,292,752
補助金等支出	2,289,260,295
社会保障給付支出	674,639,587
他会計への繰出支出	709,957,896
その他の支出	1,434,974
業務収入	8,154,562,020
税収等収入	6,007,683,751
国県等補助金収入	2,030,858,774
使用料及び手数料収入	47,225,144
その他の収入	68,794,351
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,010,234,032
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,553,175,473
公共施設等整備費支出	746,682,525
基金積立金支出	640,592,948
投資及び出資金支出	40,900,000
貸付金支出	125,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	573,268,509
国県等補助金収入	187,888,435
基金取崩収入	243,115,482
貸付金元金回収収入	137,120,000
資産売却収入	5,144,592
その他の収入	-
投資活動収支	△ 979,906,964
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,179,546,317
地方債償還支出	1,175,736,797
その他の支出	3,809,520
財務活動収入	1,004,000,000
地方債発行収入	1,004,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 175,546,317
本年度資金収支額	△ 145,219,249
前年度末資金残高	1,040,063,493
本年度末資金残高	894,844,244
前年度末歳計外現金残高	13,588,692
本年度歳計外現金増減額	△ 76,119
本年度末歳計外現金残高	13,512,573
本年度末現金預金残高	908,356,817

13. 類似団体との比較(令和4年度決算ベース)

総務省では、毎年度の決算の状況により、「類似団体別市町村財政指数表」を作成しています。

これは、「人口」と「産業構造」の2点により市町村を類似団体に分類しその状況を示したものです。

白鷹町は人口が、10,000人～15,000人、第2次、第3次産業の割合が80%以上で、かつ第3次産業の割合が60%未満(いずれも令和2年国調数値)の部類に入り、総務省の類似団体区分はⅢ-1となっています。

ここでは、白鷹町と類似団体の状況(令和4年度決算ベース)を掲載し、対比するものです。

項 目		白 鷹 町	類 似 団 体
主 要 指 標	人 口 (人) (H 27 年 国 調)	14,175	13,198
	人 口 (人) (R 2 年 国 調)	12,890	12,329
	面 積 (k m ²) (R 4 . 1 0 . 1 現 在)	157.71	132.68
	人 口 密 度 (人) (R 2 年 国 調)	82	93
	住 民 基 本 台 帳 登 載 人 口 (人) (R 5 . 1 . 1 現 在)	12,758	12,263
基 準 財 政 需 要 額 (千 円)		4,811,457	4,229,730
基 準 財 政 収 入 額 (千 円)		1,297,899	1,740,227
標 準 財 政 規 模 (千 円)		5,168,603	4,751,033
歳 入 総 額 (千 円)		10,748,508	9,145,369
歳 出 総 額 (千 円)		9,853,664	8,603,818
形 式 収 支 (千 円)		894,844	541,551
実 質 収 支 (千 円)		804,904	435,294
経 常 一 般 財 源 等 収 入 額 (千 円)		5,170,979	4,792,886
実 質 収 支 比 率 (%)		15.6	9.2
経 常 収 支 比 率 (%)		90.3	86.6
財 政 力 指 数		0.28	0.44

項 目		白 鷹 町		類 似 団 体	
歳 入 の 状 況	区 分	人 口 1人当り額	構 成 比	人 口 1人当り額	構 成 比
		1. 市 町 村 税	94,610 ^円	11.2 [%]	146,420 ^円
	2. 地 方 譲 与 税	8,611	1.0	7,864	1.1
	3. 利 子 割 交 付 金	34	0.0	43	0.0
	4. 配 当 割 交 付 金	293	0.0	546	0.1
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	205	0.0	402	0.1
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	25,213	3.0	25,828	3.5
	7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	1,020	0.1
	8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	12	0.0	9	0.0
	9. 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	683	0.1	724	0.1
	10. 法 人 事 業 税 交 付 金	1,301	0.2	2,501	0.3
	11. 地 方 特 例 交 付 金	819	0.1	855	0.1
	12. 地 方 交 付 税	333,127	39.5	232,416	31.2
	13. 計(1~10)	464,908	55.2	418,629	56.1
	14. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	117	0.0	114	0.0
	15. 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	5,870	0.7	29,023	3.9
	16. 使 用 料 ・ 手 数 料	3,701	0.4	7,071	1.0
	17. 国 庫 支 出 金	122,869	14.6	97,297	13.0
	18. 都 道 府 県 支 出 金	51,041	6.1	45,997	6.2
	19. 財 産 収 入	764	0.1	4,796	0.6
	20. 繰 入 金	19,816	2.4	31,241	4.2
	21. 繰 越 金	81,522	9.7	43,648	5.9
	22. 諸 収 入	13,186	1.6	16,126	2.2
	23. 地 方 債	78,696	9.3	51,848	7.0
	合 計	842,492	100.0	745,790	100.0

(令和5年1月1日現在住民基本台帳登録人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

項 目		白 鷹 町		類 似 団 体		
性 質 別 経 費 の 状 況	区 分	人 口 1人当り額	構 成 比	人 口 1人当り額	構 成 比	
	1.	人 件 費	87,373 ^円	11.3%	104,296 ^円	14.9%
	2.	物 件 費	85,207	11.0	104,800	14.9
	3.	維 持 補 修 費	23,818	3.1	9,079	1.3
	4.	扶 助 費	96,392	12.5	74,545	10.6
	5.	補 助 費 等	133,722	17.3	119,114	17.0
	6.	公 債 費	94,231	12.2	65,627	9.4
	7.	小 計 (1~6)	520,743	67.4	477,461	68.1
	8.	積 立 金	50,196	6.5	48,226	6.9
	9.	投 資 及 び 出 資 ・ 貸 付 金	13,004	1.7	8,702	1.2
	10.	繰 出 金	73,415	9.5	62,324	8.9
	11.	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
	12.	計 (7~11)	657,358	85.1	596,713	85.0
	13.	投 資 的 経 費	114,994	14.9	104,915	15.0
		普通建設事業費	84,817	11.0	95,007	13.5
		うち単独事業費	42,377	5.5	48,509	6.9
	災害復旧事業費	30,177	3.9	9,908	1.4	
	失業対策事業費	-	-	-	-	
	合 計	772,352	100.0	701,627	100.0	

(令和5年1月1日現在住民基本台帳登録人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

項 目		白 鷹 町		類 似 団 体	
目 的 別 経 費 の 状 況	区 分	人 口 1人当り額	構 成 比	人 口 1人当り額	構 成 比
	議 会 費	円 7,037	% 0.9	円 6,706	% 1.0
	総 務 費	155,078	20.1	137,655	19.6
	民 生 費	169,662	22.0	165,998	23.7
	衛 生 費	64,051	8.3	60,900	8.7
	労 働 費	2,466	0.3	468	0.1
	農 林 水 産 業 費	47,824	6.2	39,652	5.7
	商 工 費	33,897	4.4	31,052	4.4
	土 木 費	73,037	9.5	81,023	11.5
	消 防 費	32,904	4.3	27,757	4.0
	教 育 費	61,989	8.0	73,868	10.5
	災 害 復 旧 費	30,177	3.9	9,908	1.4
	公 債 費	94,231	12.2	65,637	9.4
	諸 支 出 金	-	-	1,002	0.1
	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
	合 計	772,352	100.0	701,627	100.0

(令和5年1月1日現在住民基本台帳登録人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

14. 公共施設の状況

以下、公共施設状況調査より掲載。

(1) 面積等

面	積	157.71km ²
地 域 指 定		過疎地域
		特別豪雪地域
		山村振興地域(鮎貝地区のみ)
		特定農山村地域(鮎貝、鷹山地区のみ)

(2) 道路

項 目	令和4年4月1日現在	令和5年4月1日現在	令和6年4月1日現在
実 延 長 (m)	396,632	396,880	396,747
面 積 (m ²)	2,808,915	2,810,062	2,810,052

(3) 農業施設

項 目	令和4年3月31日現在	令和5年3月31日現在	令和6年3月31日現在
農 道 延 長 (m)	13,574	13,574	13,574
林 道 延 長 (m)	84,453	84,372	84,566

(4) 廃棄物処理施設

(長井及び千代田クリーンセンター報告按分値、自家処理は推計値)

令和6年3月31日現在

1 し尿処理施設	処 理 人 口 (人)	1,201
	年 間 総 収 集 量 (kl)	1,013
2 ごみ処理施設	処 理 人 口 (人)	12,393
	年 間 総 収 集 量 (t)	2,710

(5) 上水道等

令和6年3月31日現在

項 目	簡 易 水 道	飲 料 水 供 給 施 設	計
給 水 人 口 (人)	0	0	0

(6) 保育所

令和5年10月1日現在

市町村立施設	箇 所 数	0
	延 面 積 (m ²)	0

(7) 養護老人ホーム

(長井市外3町共立養護老人ホーム組合のうち白鷹町按分値)

令和5年10月1日現在

白鷹町按分	箇 所 数	0.2
	延 面 積 (m ²)	756.7

(8) 学校 令和6年5月1日現在

項 目	小 学 校	中 学 校
学 校 数(校)	4	1
児 童 数(人)	502	322
学 級 数(クラス)	36	15

文部科学省「令和6年度学校基本調査」参考

(9) 高等学校 令和6年5月1日現在

県 立	学 校 数(校)	生 徒 数(人)
	1	71

文部科学省「令和6年度学校基本調査」参考

(10) その他の施設 表示のないものは令和6年3月31日現在

目	数 値	備 考	
本 庁 舎	延 面 積 (m ²)	2,197	
児 童 館	箇 所 数	1	
	延 面 積 (m ²)	282	
公 民 館	箇 所 数	1	
	専 任 職 員 数(人)	0	令和6年4月1日現在
	延 面 積 (m ²)	2,461	
図 書 館	箇 所 数	1	
	延 面 積 (m ²)	556	
都 市 公 園	箇 所 数	8	中丸公園、琴平公園、石倉フレンドリーパーク、白鷹ニュータウン公園、八乙女ポケットパーク、めぐりや健康公園、宮の前交流広場、四季の郷交流広場
	面 積 (m ²)	167,019	
公 営 住 宅	戸 数	35	

(11) 土地 令和6年3月31日現在(単位:m²)

公 有 財 産	1 行政財産	本 庁 舎		16,952
		その他の行政機関	消 防 施 設	3,586
		その他の施設	-	
	公 共 用 財 産	小 学 校	100,507	
		中 学 校	34,727	
		高 等 学 校	-	
		公 営 住 宅	22,243	
		公 園	259,583	
		その他の施設	370,558	
		山 林	116,271	
	そ の 他	-		
	計	924,427		
2 普通財産	宅 地	150,522		
	田 畑	-		
	山 林	176,752		
	そ の 他	664,209		
	計	991,483		

財政の概要

-令和5年度決算をふまえて-

発行日／令和6年9月
発行／山形県白鷹町総務課
〒992-0892
山形県西置賜郡白鷹町大字荒砥甲833
TEL (0238) 85-2111